

平成 31 年度

奨 学 資 金
特 別 会 計 予 算 書

議案第 13 号

平成 31 年度芦別市奨学資金特別会計予算

平成 31 年度芦別市の奨学資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 49,761 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 7 日提出

芦別市長 荻原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

	款	項	金 額
1	財産収入		102
		1	財産運用収入
2	寄附金		1
		1	寄附金
3	繰入金		37,471
		1	繰入金
4	貸付金元金収入		12,187
		1	貸付金元金収入
	歳 入	合 計	49,761

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 奨学費		49,596
	1 奨学費	49,596
2 基金費		103
	1 基金費	103
3 管理費		62
	1 管理費	62
歳 出 合 計		49,761

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	102	221	△119
2 寄附金	1	1	
3 繰入金	37,471	34,120	3,351
4 貸付金元金収入	12,187	11,962	225
歳入合計	49,761	46,304	3,457

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 奨学費	49,596	46,020	3,576			49,081	515
2 基金費	103	222	△119			103	
3 管理費	62	62					62
歳出合計	49,761	46,304	3,457			49,184	577

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金運用収益	102	221	△119
計	102	221	△119

(款) 2 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 寄附金	1	1	
計	1	1	

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 奨学基金繰入金	37,471	34,120	3,351
計	37,471	34,120	3,351

(款) 4 貸付金元金収入

(項) 1 貸付金元金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 奨学資金貸付金元金収入	12,187	11,962	225
計	12,187	11,962	225

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	奨学基金運用収益	102	奨学基金運用収益	102

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	奨学資金寄附金	1	奨学資金寄附金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	奨学基金繰入金	37,471	奨学基金繰入金	37,471

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	奨学資金貸付金元金収入	12,187	奨学資金貸付金元金収入	11,610
	収入		奨学資金貸付金元金収入 (滞納繰越分)	577

3 歳 出

(款) 1 奨学費

(項) 1 奨学費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 奨学貸付金	49,596	46,020	3,576	49,081 繰入金 貸付金元金収入 (37,471) (11,610)	515
計	49,596	46,020	3,576	49,081	515

(款) 2 基金費

(項) 1 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 基金管理費	103	222	△119	103 財産運用収入 寄附金 (102) (1)	
計	103	222	△119	103	

(款) 3 管理費

(項) 1 管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	62	62			62
計	62	62			62

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
21	貸付金	49,596	○大学等による高等教育推進のための奨学金貸付事業に要する経費 貸付金 奨学資金貸付金
			49,596 49,596
			49,596

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25	積立金	103	○芦別市奨学基金運用収益積立金 積立金 奨学基金運用収益積立金
			102 102
			102
			1
			1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9	旅費	6	○大学等による高等教育奨学金管理事務に要する経費
12	役務費	56	旅費 普通旅費 役務費 通信運搬費 手数料
			6 6 56 50 6
			62

平成31年度

国民健康保険
特別会計予算書

議案第 1 4 号

平成 3 1 年度芦別市国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度芦別市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

2, 0 5 6, 9 0 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 3 1 年 3 月 7 日提出

芦別市長 荻 原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		209,114
	1 国民健康保険税	209,114
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 道支出金		1,659,942
	1 道補助金	1,659,942
4 繰入金		184,776
	1 他会計繰入金	184,776
5 諸収入		16
	1 延滞金及び加算金	4
	2 雑入	12
6 借入金		3,055
	1 他会計借入金	3,055
歳 入	合 計	2,056,904

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		50,230
	1 総務管理費	49,776
	2 徴税費	253
	3 運営協議会費	201
2 保険給付費		1,598,022
	1 療養諸費	1,345,170
	2 高額療養費	248,500
	3 移送費	60
	4 出産育児諸費	2,942
	5 葬祭諸費	1,350
3 国民健康保険事業費納付金		395,901
	1 医療給付費	294,611
	2 後期高齢者支援金等	77,781
	3 介護納付金	23,509
4 保健事業費		10,725
	1 特定健康診査等事業費	6,788
	2 保健事業費	3,937
5 諸支出金		1,026
	1 償還金及び還付加算金	1,026
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,056,904

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	209,114	220,390	△11,276
2 使用料及び手数料	1	1	
3 道支出金	1,659,942	1,800,248	△140,306
4 繰入金	184,776	171,158	13,618
5 諸収入	16	20	△4
6 借入金	3,055	18,948	△15,893
△ 財産収入		24	△24
歳入合計	2,056,904	2,210,789	△153,885

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	50,230	53,303	△3,073	3,674		5	46,551
2 保険給付費	1,598,022	1,744,061	△146,039	1,598,022			
3 国民健康保険 事業費納付金	395,901	399,104	△3,203				395,901
4 保健事業費	10,725	12,072	△1,347	5,420			5,305
5 諸支出金	1,026	1,225	△199				1,026
6 予備費	1,000	1,000					1,000
△ 基金積立金		24	△24				
歳 出 合 計	2,056,904	2,210,789	△153,885	1,607,116		5	449,783

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	208,178	217,359	△9,181
2 退職被保険者等国民健康保険税	936	3,031	△2,095
計	209,114	220,390	△11,276

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 道支出金

(項) 1 道補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	1,659,808	1,800,105	△140,297
2 特定健康診査補助金	134	143	△9
計	1,659,942	1,800,248	△140,306

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	184,776	171,134	13,642

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	135,497	医療給付費分現年課税分	135,497
2	後期高齢者支援金等分現年課税分	49,084	後期高齢者支援金等分現年課税分	49,084
3	介護納付金分現年課税分	16,282	介護納付金分現年課税分	16,282
4	医療給付費分滞納繰越分	5,501	医療給付費分滞納繰越分	5,501
5	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1,213	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1,213
6	介護納付金分滞納繰越分	601	介護納付金分滞納繰越分	601
1	医療給付費分現年課税分	277	医療給付費分現年課税分	277
2	後期高齢者支援金等分現年課税分	101	後期高齢者支援金等分現年課税分	101
3	介護納付金分現年課税分	100	介護納付金分現年課税分	100
4	医療給付費分滞納繰越分	352	医療給付費分滞納繰越分	352
5	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	51	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	51
6	介護納付金分滞納繰越分	55	介護納付金分滞納繰越分	55

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険税督促手数料	1	保険税督促手数料（滞納繰越分）	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	普通交付金	1,598,022	普通交付金	1,598,022
2	特別交付金	61,786	特別交付金	61,786
1	特定健康診査補助金	134	特定健康診査補助金	134

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	72,945	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	72,945
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	21,963	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	21,963
3	職員給与費等繰入金	46,551	職員給与費等繰入金	46,551
4	出産育児一時金等繰入金	1,960	出産育児一時金等繰入金	1,960

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	184,776	171,134	13,642

(款) 4 繰入金

(項) △ 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 国民健康保険基金繰入金		24	△24
計		24	△24

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	2	2	
2 加算金	2	2	
計	4	4	

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	
3 一般被保険者返納金	2	2	
4 退職被保険者等返納金	2	2	
5 雑入	6	10	△4
計	12	16	△4

(款) 6 借入金

(項) 1 他会計借入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計借入金	3,055	18,948	△15,893
計	3,055	18,948	△15,893

(款) △ 財産収入

(項) △ 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 基金運用収益		24	△24
計		24	△24

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	財政安定化支援事業繰入金	41,357	財政安定化支援事業繰入金	41,357

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金	1
2	退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
2	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者第三者納付金	1	一般被保険者の代位取得した損害賠償請求権に基づく収入金	1
1	退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等の代位取得した損害賠償請求権に基づく収入金	1
1	一般被保険者返納金	2	一般被保険者不当利得の返納金 一般被保険者不正利得の返納金	1 1
1	退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等不当利得の返納金 退職被保険者等不正利得の返納金	1 1
1	嘱託職員等保険収入	5	嘱託職員等保険収入	5
2	雑入	1	雑入	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計借入金	3,055	一般会計借入金	3,055

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	49,092	52,190	△3,098	3,611 道補助金 雑入 (3,606) (5)	45,481
2 国民健康保険団体連合会負担金	684	715	△31		684
計	49,776	52,905	△3,129	3,611	46,165

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	報酬	1,792	○国民健康保険一般管理事務に要する経費	47,265
2	給料	18,814	報酬	1,792
3	職員手当等	9,191	嘱託職員報酬(1人)	1,792
4	共済費	10,356	給料	18,814
7	賃金	103	一般職給(5人)	18,814
9	旅費	108	職員手当等	9,191
11	需用費	735	職員諸手当	9,191
12	役務費	1,609	共済費	10,356
13	委託料	1,671	公務災害補償基金負担金	31
14	使用料及び賃借料	2	市町村職員共済組合追加費用負担金	529
19	負担金、補助及び交付金	4,711	市町村職員退職手当組合負担金	3,857
			社会保険料	288
			市町村職員共済組合負担金	5,651
			賃金	103
			臨時事務職員賃金	103
			旅費	108
			嘱託職員費用弁償	5
			普通旅費	103
			需用費	657
			消耗品費	136
			燃料費	62
			印刷製本費	409
			修繕料	50
			役務費	1,531
			通信運搬費	69
			手数料	1,448
			自動車損害保険料	14
			使用料及び賃借料	2
			有料駐車場使用料	2
負担金、補助及び交付金	4,711			
市町村職員福祉協会共済会員負担金	15			
国保保険者ネットワーク負担金	175			
国保総合システムライセンス負担金	4			
国保情報集約システム負担金	451			
国民健康保険市町村事務処理標準システム負担金	4,065			
年金受給者リスト作成費拠出金	1			
			○医療費適正化特別対策事業に要する経費	1,827
			需用費	78
			消耗品費	32
			印刷製本費	46
			役務費	78
			手数料	78
			委託料	1,671
			診療報酬明細書点検業務委託料	
			柔道整復師療養費支給申請点検業務委託料	
19	負担金、補助及び交付金	684	○国民健康保険団体連合会負担金	684
			負担金、補助及び交付金	684
			国民健康保険団体連合会負担金	684

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 賦課徴収費	253	194	59	道補助金 68 (68)	185
計	253	194	59	68	185

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 運営協議会費	201	204	△3		201
計	201	204	△3		201

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者療養給付費	1,328,500	1,447,600	△119,100	道補助金 1,328,500 (1,328,500)	
2 退職被保険者等療養給付費	5,600	22,800	△17,200	道補助金 5,600 (5,600)	
3 一般被保険者療養費	8,300	8,800	△500	道補助金 8,300 (8,300)	
4 退職被保険者等療養費	100	300	△200	道補助金 100 (100)	
5 審査支払手数料	2,670	2,858	△188	道補助金 2,670 (2,670)	
計	1,345,170	1,482,358	△137,188	1,345,170	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	10	○保険税賦課徴収事務に要する経費	253
11 需用費	175	旅費	10
12 役務費	68	普通旅費	10
		需用費	175
		印刷製本費	175
		役務費	68
		手数料	68

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	184	○国民健康保険運営協議会に要する経費	201
9 旅費	17	報酬	184
		国民健康保険運営協議会委員報酬（9人）	184
		旅費	17
		国民健康保険運営協議会委員費用弁償	17

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1,328,500	○一般被保険者療養給付費	1,328,500
		負担金、補助及び交付金	1,328,500
		一般被保険者療養給付費	1,328,500
19 負担金、補助及び交付金	5,600	○退職被保険者等療養給付費	5,600
		負担金、補助及び交付金	5,600
		退職被保険者等療養給付費	5,600
19 負担金、補助及び交付金	8,300	○一般被保険者療養費	8,300
		負担金、補助及び交付金	8,300
		一般被保険者療養費	8,300
19 負担金、補助及び交付金	100	○退職被保険者等療養費	100
		負担金、補助及び交付金	100
		退職被保険者等療養費	100
12 役務費	2,670	○審査支払手数料	2,670
		役務費	2,670
		手数料	2,670

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者高額療養費	241,400	244,500	△3,100	道補助金 241,400 (241,400)	
2 退職被保険者等高額療養費	6,500	10,000	△3,500	道補助金 6,500 (6,500)	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500		道補助金 500 (500)	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100		道補助金 100 (100)	
計	248,500	255,100	△6,600	248,500	

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者移送費	30	30		道補助金 30 (30)	
2 退職被保険者等移送費	30	30		道補助金 30 (30)	
計	60	60		60	

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 出産育児一時金	2,942	5,043	△2,101	道補助金 2,942 (2,942)	
計	2,942	5,043	△2,101	2,942	

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 葬祭費	1,350	1,500	△150	道補助金 1,350 (1,350)	
計	1,350	1,500	△150	1,350	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	241,400	○一般被保険者高額療養費負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費	241,400 241,400
19	負担金、補助及び交付金	6,500	○退職被保険者等高額療養費負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費	6,500 6,500
19	負担金、補助及び交付金	500	○一般被保険者高額介護合算療養費負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500
19	負担金、補助及び交付金	100	○退職被保険者等高額介護合算療養費負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費	100 100

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	30	○一般被保険者移送費負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費	30 30
19	負担金、補助及び交付金	30	○退職被保険者等移送費負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費	30 30

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
12	役務費	2	○出産育児一時金	2,942
19	負担金、補助及び交付金	2,940	役務費 手数料 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	2 2 2,940 2,940

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	1,350	○葬祭費負担金、補助及び交付金 葬祭費	1,350 1,350

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者医療給付費	294,471	292,324	2,147		294,471
2 退職被保険者等医療給付費	140	940	△800		140
計	294,611	293,264	1,347		294,611

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者後期高齢者支援金等	77,732	79,846	△2,114		77,732
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等	49	343	△294		49
計	77,781	80,189	△2,408		77,781

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護納付金	23,509	25,651	△2,142		23,509
計	23,509	25,651	△2,142		23,509

(款) 4 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 特定健康診査等事業費	6,788	7,283	△495	道補助金 3,232 (3,232)	3,556
計	6,788	7,283	△495	3,232	3,556

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	294,471	○一般被保険者医療給付費 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療給付費	294,471 294,471 294,471
19	負担金、補助及び交付金	140	○退職被保険者等医療給付費 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費	140 140 140

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	77,732	○一般被保険者後期高齢者支援金等 負担金、補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等	77,732 77,732 77,732
19	負担金、補助及び交付金	49	○退職被保険者等後期高齢者支援金等 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等	49 49 49

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	23,509	○介護納付金 負担金、補助及び交付金 介護納付金	23,509 23,509 23,509

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
9	旅費	100	○特定健康診査等事業に要する経費 旅費	6,788 100
11	需用費	305	普通旅費	100
12	役務費	678	需用費	305
13	委託料	5,425	消耗品費	226
18	備品購入費	276	印刷製本費	79
19	負担金、補助及び交付金	4	役務費	678
			通信運搬費	337
			手数料	341
			委託料	5,425
			特定健康診査委託料	
			備品購入費	276
			庁用器具費	276
			負担金、補助及び交付金	4
			特定健診等データ管理システムライセンス 負担金	4

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保健衛生普及費	3,937	4,789	△852	道補助金 2,188 (2,188)	1,749
計	3,937	4,789	△852	2,188	1,749

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者保険税等還付金	1,000	1,200	△200		1,000
2 退職被保険者等保険税等還付金	1	1			1
3 一般被保険者保険税還付加算金	20	20			20
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1			1
5 その他償還金	4		4		4
△ 療養給付費等負担金返還金		1	△1		
△ 療養給付費交付金返還金		1	△1		
△ 税外収入返還金		1	△1		
計	1,026	1,225	△199		1,026

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
9	旅費	68	○保健事業に要する経費	3,937
11	需用費	287	旅費	68
12	役務費	426	普通旅費	68
19	負担金、補助及び交付金	3,156	需用費	287
			印刷製本費	287
			役務費	426
			通信運搬費	426
			負担金、補助及び交付金	3,156
			ガン検診費負担金	997
			骨粗しょう症検診費負担金	69
			インフルエンザ予防接種負担金	2,090

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
23	償還金、利子及び割引料	1,000	○一般被保険者保険税等還付金	1,000
			償還金、利子及び割引料	1,000
			一般被保険者保険税等還付金	1,000
23	償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等保険税等還付金	1
			償還金、利子及び割引料	1
			退職被保険者等保険税等還付金	1
23	償還金、利子及び割引料	20	○一般被保険者保険税還付加算金	20
			償還金、利子及び割引料	20
			一般被保険者保険税還付加算金	20
23	償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等保険税還付加算金	1
			償還金、利子及び割引料	1
			退職被保険者等保険税還付加算金	1
23	償還金、利子及び割引料	4	○その他償還金	4
			償還金、利子及び割引料	4
			普通交付金道費返還金	1
			特別交付金道費返還金	1
			特定健康診査補助金道費返還金	1
			税外収入返還金	1
			廃除科目	
			廃除科目	
			廃除科目	

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	1,000	1,000			1,000
計	1,000	1,000			1,000

(款) △ 基金積立金

(項) △ 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
△ 国民健康保険基金積立金		24	△24		
計		24	△24		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 1,000
		予備費 1,000
		予備費 1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃除科目

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
その 他の 特別 職	本年度	10	1,976					1,976	288	2,264	
	前年度	10	1,976					1,976	287	2,263	
	比 較								1	1	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 5	18,814	9,191	28,005	10,068	38,073	
前年度	() 5	18,627	9,569	28,196	9,526	37,722	
比 較	()	187	△ 378	△ 191	542	351	

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度	198		324			941	
	前年度	378		546			931	
	比 較	△ 180		△ 222			10	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	4,227	3,007	314	180
	4,223	2,924	387	180
	4	83	△ 73	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	187	給与改定に伴う増減分	23	人事院勧告に伴う給与改定による増分	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給与改定実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>平成30年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給与改定実施時期	給料の改定率	前年度	平成30年4月1日	0.20%
		区分	給与改定実施時期	給料の改定率							
		前年度	平成30年4月1日	0.20%							
昇給に伴う増加分	177										
その他の増減分	△ 13	人事異動等に伴う減分									
職員手当	△ 378	制度改正に伴う増減分	94	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分 94千円	給与改定に伴う増 勤奨手当の支給割合引き上げに伴う増 0.05月						
		その他の増減分	△ 472	昇給に伴う増分 75千円							
				人事異動等に伴う増分 △ 547千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平成31年1月1日現在	平成30年1月1日現在
	一般行政職（一般職）	一般行政職（一般職）
平均給料月額（円）	312,840	309,600
平均給与月額（円）	362,507	346,515
平均年齢（歳）	41.8	41.4

イ 初任給

区 分	本 市	国
	一般行政職（一般職） (円)	一般行政職（一般職） (円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

級	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在	
	一般行政職(一般職)		一般行政職(一般職)	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
4級	() 1	20.00	() 1	20.00
3級	() 3	60.00	() 3	60.00
2級	()		()	
1級	() 1	20.00	() 1	20.00
計	() 5	100.00	() 5	100.00

()内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職 (一般職)	係員	係員	主任	主幹 係長、主査

エ 昇給

区 分		本年度	前年度
		一般行政職 (一般職)	一般行政職 (一般職)
職 員 数 (A) (人)		5	5
昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
号給数別内訳	2号給 (人)		
	4号給 (人)	5	5
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225			4.450
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)			(2.350)
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)			(2.300)
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
国の制度	管理職	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(2.350)	有	
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225	4.450		
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(2.350)		
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

「議案第14号参考資料」

平成31年度

芦別市国民健康保険
特別会計予算説明書

国民健康保険特別会計（議案第14号参考資料）

歳入に関する事項・国民健康保険税の内訳

款	項	目	説 明			
1	1	1	医療給付費分現年課税分（一般分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
			所 得 割	千円 1,101,484	6.94/100	千円 76,443
			被 保 険 者 均 等 割	人 3,191	円 26,000	82,966
			世 帯 別 平 等 割	世帯 2,091		34,070
			特 定 世 帯 以 外	世帯 1,678	円 18,000	30,204
			特 定 世 帯	世帯 380	円 9,000	3,420
			特 定 継 続 世 帯	世帯 33	円 13,500	446
			計			193,479
			減額措置			
			低所得者軽減額等			49,446
			限度額を超える額			4,345
			差 引 課 税 総 額			139,688
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			139,688 千円	97.00 %	135,497 千円	
			後期高齢者支援金等分現年課税分（一般分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
			所 得 割	千円 1,101,484	2.52/100	千円 27,757
			被 保 険 者 均 等 割	人 3,191	円 9,600	30,634
			世 帯 別 平 等 割	世帯 2,091		12,492
			特 定 世 帯 以 外	世帯 1,678	円 6,600	11,075
			特 定 世 帯	世帯 380	円 3,300	1,254
			特 定 継 続 世 帯	世帯 33	円 4,950	163
			計			70,883
			減額措置			
			低所得者軽減額等			18,218
			限度額を超える額			2,062
			差 引 課 税 総 額			50,603
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			50,603 千円	97.00 %	49,084 千円	

款	項	目	説	明		
1	1	1	介護納付金分現年課税分（一般分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
			所 得 割	千円 488,528	1.97/100	千円 9,624
			被 保 険 者 均 等 割	人 905	円 10,100	9,141
			世 帯 別 平 等 割	世帯 779	円 5,200	4,051
			計			22,816
			減額措置			
			低所得者軽減額			5,281
			限度額を超える額			749
			差 引 課 税 総 額			16,786
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			16,786 千円	97.00 %	16,282 千円	
			医療給付費分滞納繰越分（一般分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			31,820 千円	17.29 %	5,501 千円	
			後期高齢者支援金等分滞納繰越分（一般分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			7,176 千円	16.91 %	1,213 千円	
			介護納付金分滞納繰越分（一般分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			3,532 千円	17.02 %	601 千円	

款	項	目	説 明			
1	1	2	医療給付費分現年課税分（退職分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
		課税総額	所 得 割	千円 1,556	6.94/100	千円 108
			被 保 険 者 均 等 割	人 8	円 26,000	208
			世 帯 別 平 等 割	世帯 7		113
			特 定 世 帯 以 外	世帯 5	円 18,000	90
			特 定 世 帯	世帯 1	円 9,000	9
			特 定 継 続 世 帯	世帯 1	円 13,500	14
			計			429
		減額措置	低所得者軽減額等			143
			限度額を超える額			0
		差 引 課 税 総 額			286	
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			286 千円	97.00 %	277 千円	
		後期高齢者支援金等分現年課税分（退職分）				
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
		課税総額	所 得 割	千円 1,556	2.52/100	千円 39
			被 保 険 者 均 等 割	人 8	円 9,600	77
			世 帯 別 平 等 割	世帯 7		41
			特 定 世 帯 以 外	世帯 5	円 6,600	33
			特 定 世 帯	世帯 1	円 3,300	3
			特 定 継 続 世 帯	世帯 1	円 4,950	5
			計			157
		減額措置	低所得者軽減額等			52
			限度額を超える額			0
		差 引 課 税 総 額			105	
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			105 千円	97.00 %	101 千円	

款	項	目	説	明		
1	1	2	介護納付金分現年課税分（退職分）			
			区 分	課税標準額	税 率	税 額
		課税総額	所 得 割	千円 2,589	1.97/100	千円 51
			被 保 険 者 均 等 割	人 7	円 10,100	71
			世 帯 別 平 等 割	世帯 6	円 5,200	31
			計			153
		減額措置	低 所 得 者 軽 減 額			49
			限 度 額 を 超 え る 額			0
			差 引 課 税 総 額			104
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			104 千円	97.00 %	100 千円	
			医療給付費分滞納繰越分（退職分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			1,442 千円	24.44 %	352 千円	
			後期高齢者支援金等分滞納繰越分（退職分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			231 千円	22.20 %	51 千円	
			介護納付金分滞納繰越分（退職分）			
			税 額	収 入 率	収 入 額	
			243 千円	22.74 %	55 千円	

平成 31 年度

下水道事業
特別会計予算書

目 次

平成31年度芦別市下水道事業特別会計予算	1
第1表 歳入歳出予算 歳 入	2
歳 出	3
第2表 債務負担行為	4
第3表 地 方 債	5

(下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書)

総 括	6
歳 入	
第1款 分 担 金 及 び 負 担 金	8
第2款 使 用 料 及 び 手 数 料	8
第3款 繰 入 金	8
第4款 諸 収 入	8
第5款 市 債	10
歳 出	
第1款 総 務 費	12
第2款 下 水 道 費	12
第3款 公 債 費	14
第4款 予 備 費	14
給与費明細書	16
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	20
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	22

議案第 15 号

平成 31 年度芦別市下水道事業特別会計予算

平成 31 年度芦別市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 575,869 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 31 年 3 月 7 日提出

芦別市長 荻原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

	款	項	金 額	
1	分担金及び負担金		180	
		1	分担金	97
		2	負担金	83
2	使用料及び手数料		265,490	
		1	使用料	265,489
		2	手数料	1
3	繰入金		234,096	
		1	繰入金	234,096
4	諸収入		9,103	
		1	延滞金、加算金及び過料	1
		2	雑入	9,102
5	市債		67,000	
		1	市債	67,000
	歳 入	合 計	575,869	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		53,835
	1 総務管理費	53,835
2 下水道費		88,112
	1 公共下水道費	41,812
	2 流域下水道費	46,300
3 公債費		433,422
	1 公債費	433,422
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		575,869

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに係る損失補償	平成 3 1 年度から 平成 3 6 年度まで	<div style="text-align: right;">千円</div> <div style="text-align: right;">1,200</div>

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道債	千円 12,500	証書借入 または 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融通先の融通条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還をし、または低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	54,500			
計	67,000	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	180	208	△28
2 使用料及び手数料	265,490	269,527	△4,037
3 繰入金	234,096	226,028	8,068
4 諸収入	9,103	5,803	3,300
5 市債	67,000	78,400	△11,400
歳入合計	575,869	579,966	△4,097

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	53,835	53,269	566			46,410	7,425
2 下水道 費	88,112	79,440	8,672		12,500	67,423	8,189
3 公債費	433,422	446,757	△13,335		54,500	159,055	219,867
4 予備費	500	500					500
歳出合計	575,869	579,966	△4,097		67,000	272,888	235,981

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者分担金	97	106	△9
計	97	106	△9

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	83	102	△19
計	83	102	△19

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	265,489	269,526	△4,037
計	265,489	269,526	△4,037

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	234,096	226,028	8,068
計	234,096	226,028	8,068

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金相当額収入	1	1	
2 雑入	9,101	5,801	3,300
計	9,102	5,802	3,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	97	受益者分担金	30
		受益者分担金（滞納繰越分）	66
		受益者分担金（前納報償金分）	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者負担金	83	受益者負担金	1
		受益者負担金（滞納繰越分）	81
		受益者負担金（前納報償金分）	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	265,489	下水道使用料	263,853
		下水道使用料（滞納繰越分）	1,636

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	234,096	一般会計繰入金（管理運営費分）	15,866
		一般会計繰入金（長期債償還元金及び支払利息分）	218,230

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	受益者負担金等滞納延滞金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者負担金相当額収入	1	受益者負担金相当額収入	1
1 石狩川流域下水道組合負担金返還金収入	100	石狩川流域下水道組合負担金返還金収入	100
2 下水道移設補償金収入	9,000	下水道移設補償金収入	9,000
3 雑入	1	雑入	1

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	67,000	78,400	△11,400
計	67,000	78,400	△11,400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 流域下水道事業債	12,500	石狩川流域下水道事業債	12,500
2 資本費平準化債	54,500	資本費平準化債	54,500

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	53,835	53,269	566	46,410 使用料 (46,409) 手数料 (1)	7,425
計	53,835	53,269	566	46,410	7,425

(款) 2 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公共下水道管理費	41,812	31,779	10,033	40,888 分担金 (31) 負担金 (2) 使用料 (31,854) 雑入 (9,001)	924

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
計	41,812	31,779	10,033	40,888	924

(款) 2 下水道費

(項) 2 流域下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 流域下水道管理費	31,856	32,908	△1,052	24,591 使用料 (24,591)	7,265
2 流域下水道整備費	14,444	14,753	△309	14,444 使用料 (1,944) 市債 (12,500)	
計	46,300	47,661	△1,361	39,035	7,265

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 元金	378,578	383,346	△4,768	192,238 使用料 (137,738) 市債 (54,500)	186,340
2 利子	54,844	63,411	△8,567	21,317 使用料 (21,317)	33,527
計	433,422	446,757	△13,335	213,555	219,867

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	500	500			500
計	500	500			500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		備品購入費 14
		機械器具費 14
		負担金、補助及び交付金 13,155
		水洗便所等改造資金利子補給金 40
		諸会議等出席者負担金 15
		日本下水道協会負担金 69
		北海道地方下水道協会負担金 33
		水道料金システム負担金 1,062
		下水道使用料徴収事務負担金 11,677
		北海道市町村土木積算システム負担金 259
		償還金、利子及び割引料 52
		下水道使用料還付金 50
		受益者分担金還付金 1
		受益者負担金還付金 1
		公課費 25
		自動車重量税 25

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	31,856	○石狩川流域下水道管理業務に要する経費 31,856 負担金、補助及び交付金 31,856 石狩川流域下水道組合負担金 31,856
19 負担金、補助及び交付金	14,444	○石狩川流域下水道工事負担金 14,444 負担金、補助及び交付金 14,444 石狩川流域下水道工事費負担金 14,444

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	378,578	○下水道事業長期債償還元金 378,578 償還金、利子及び割引料 378,578 長期債償還元金 378,578
23 償還金、利子及び割引料	54,844	○下水道事業長期債償還利子 54,844 償還金、利子及び割引料 54,844 長期債償還利子 54,844

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 500 予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 3	13,298	6,846	20,144	7,190	27,334	
前年度	() 3	13,111	6,710	19,821	6,773	26,594	
比 較	()	187	136	323	417	740	

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度		545				48	604
前年度		545				48	595	
比 較							9	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	2,804	1,996	369	480
	2,761	1,912	369	480
	43	84		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考						
給料	187	給与改定に伴う増減分	12 人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>平成30年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	前年度	平成30年4月1日	0.20%
		区分	実施時期	給料の改定率						
前年度	平成30年4月1日	0.20%								
昇給に伴う増加分	175									
職員手当	136	給与改定に伴う増減分	6 人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給料の改定に伴う増 勤勉手当の支給割合引き上げに伴う増 0.05月						
		その他の増減分	130 昇給に伴う増分 130 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職（一般職）	
	平成31年1月1日現在	平成30年1月1日現在
平均給料月額（円）	334,900	329,533
平均給与月額（円）	364,978	359,343
平均年齢（歳）	44.8	43.8

イ 初任給

区 分	一般行政職（一般職）	
	本 市 （円）	国 （円）
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

級	一般行政職（一般職）			
	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
4級	（ ） 1	33.33	（ ）	
3級	（ ） 2	66.67	（ ） 3	100.00
2級	（ ）		（ ）	
1級	（ ）		（ ）	
計	（ ） 3	100.00	（ ） 3	100.00

（ ）内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職 （一般職）	係員	係員	主任	主幹 係長、主査

エ 昇給

区 分		一般行政職（一般職）	
		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
号給数別内訳	2号給 (人)		
	4号給 (人)	3	3
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225			4.450
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)			(2.350)
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)			(2.300)
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
国の制度	管理職	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(2.350)	有	
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225	4.450		
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(2.350)		
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに係る 損失補償	510 ^{千円}	平成26年度から 平成30年度まで	千円
〃	1,200		

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国道支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度	510 千円	千円	千円	千円	510 千円
平成31年度から 平成36年度まで	1,200				1,200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普 通 債	1,836,391 千円	1,634,231 千円
(1) 公 共 下 水 道	1,507,059	1,309,667
(2) 流 域 下 水 道	329,332	324,564
2 そ の 他	1,754,572	1,657,086
(1) 高資本費対策借換	23,740	12,000
(2) 高金利対策借換	128,836	82,494
(3) 資本費平準化	1,601,996	1,562,592
合 計	3,590,963	3,291,317

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
12,500 千円	207,552 千円	1,439,179 千円
	185,932	1,123,735
12,500	21,620	315,444
54,500	171,026	1,540,560
	12,000	
	46,376	36,118
54,500	112,650	1,504,442
67,000	378,578	2,979,739

平成31年度

介護保険事業
特別会計予算書

議案第 16 号

平成 31 年度芦別市介護保険事業特別会計予算

平成 31 年度芦別市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

1, 852, 174 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 31 年 3 月 7 日提出

芦別市長 荻原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

	款	項	金 額
1	保険料		311,652
		1 介護保険料	311,652
2	使用料及び手数料		4,202
		1 手数料	4,202
3	国庫支出金		464,331
		1 国庫負担金	280,925
		2 国庫補助金	183,406
4	支払基金交付金		459,185
		1 支払基金交付金	459,185
5	道支出金		272,905
		1 道負担金	253,374
		2 道補助金	19,531
6	財産収入		315
		1 財産運用収入	315
7	繰入金		338,016
		1 一般会計繰入金	312,126
		2 基金繰入金	25,890
8	繰越金		1
		1 繰越金	1
9	諸収入		1,567
		1 延滞金、加算金及び過料	1
		2 雑入	1,566
	歳 入	合 計	1,852,174

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		78,617
	1 総務管理費	69,299
	2 徴収費	195
	3 介護認定審査会費	9,123
2 保険給付費		1,644,000
	1 介護サービス等諸費	1,449,800
	2 介護予防サービス等諸費	71,500
	3 その他諸費	1,700
	4 高額介護サービス等費	40,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	6,000
	6 特定入所者介護サービス等費	75,000
3 地域支援事業費		128,725
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	53,339
	2 一般介護予防事業費	8,831
	3 その他諸費	230
	4 包括的支援事業・任意事業費	32,991
	5 包括的支援事業（社会保障充実分）	33,334
4 基金積立金		316
	1 基金積立金	316
5 諸支出金		316
	1 償還金及び還付加算金	316
6 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出	合 計	1,852,174

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	311,652	308,030	3,622
2 使用料及び手数料	4,202	4,202	
3 国庫支出金	464,331	477,465	△13,134
4 支払基金交付金	459,185	464,864	△5,679
5 道支出金	272,905	276,251	△3,346
6 財産収入	315	355	△40
7 繰入金	338,016	350,209	△12,193
8 繰越金	1	1	
9 諸収入	1,567	1,207	360
歳入合計	1,852,174	1,882,584	△30,410

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	78,617	87,197	△8,580			7	78,610
2 保険給付 費	1,644,000	1,649,000	△5,000	677,847		755,918	210,235
3 地域支援 事業費	128,725	145,496	△16,771	58,787		46,857	23,081
4 基金積立 金	316	356	△40			315	1
5 諸支出金	316	235	81			316	
6 予備費	200	300	△100				200
歳 出 合 計	1,852,174	1,882,584	△30,410	736,634		803,413	312,127

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	311,652	308,030	3,622
計	311,652	308,030	3,622

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	2	2	
2 地域支援事業手数料	4,200	4,200	
計	4,202	4,202	

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	280,925	281,450	△525
計	280,925	281,450	△525

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	143,548	153,333	△9,785
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,337	14,544	△3,207
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	23,687	24,167	△480
4 調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,834	3,636	△802
5 保険者機能強化推進交付金	2,000		2,000
△ 介護保険事業費補助金		335	△335
計	183,406	196,015	△12,609

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	443,879	445,229	△1,350
2 地域支援事業支援交付金	15,306	19,635	△4,329
計	459,185	464,864	△5,679

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	現年度分保険料	第1号被保険者保険料 311,049
2	滞納繰越分保険料	第1号被保険者滞納繰越分保険料 603

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	総務手数料	2 証明手数料 1 成年後見審判請求手数料 1
1	地域支援事業手数料	4,200 給食サービス利用手数料 4,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	現年度分	280,925 介護給付費負担金 280,925 ・基本額 957,498 × 15/100 ・基本額 686,500 × 20/100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	現年度分調整交付金	143,548 普通調整交付金 143,548
1	現年度分	11,337 現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 11,337 ・基本額 56,688 × 20/100
1	現年度分	23,687 現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 23,687 ・基本額 61,523 × 38.5/100
1	現年度分	2,834 現年度分調整事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 2,834
1	現年度分	2,000 現年度分保険者機能強化推進交付金 2,000
		廃除科目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	現年度分	443,879 介護給付費交付金 443,879 ・基本額 1,643,998 × 27/100
1	現年度分	15,306 現年度分地域支援事業支援交付金 15,306 ・基本額 56,688 × 27/100

(款) 5 道支出金

(項) 1 道負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	253,374	254,475	△1,101
計	253,374	254,475	△1,101

(款) 5 道支出金

(項) 2 道補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）	7,086	9,090	△2,004
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,843	12,084	△241
3 介護人材確保対策事業補助金	602	602	
計	19,531	21,776	△2,245

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金運用収益	315	355	△40
計	315	355	△40

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	205,500	206,125	△625
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,086	9,090	△2,004
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,843	12,084	△241
4 低所得者保険料軽減繰入金	4,735	4,867	△132
5 その他一般会計繰入金	82,962	91,155	△8,193
計	312,126	323,321	△11,195

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	253,374	介護給付費負担金 ・基本額 957,498 × 17.5/100 ・基本額 686,500 × 12.5/100
		253,374

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	7,086	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） ・基本額 56,688 × 12.5/100
1 現年度分	11,843	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） ・基本額 61,523 × 19.25/100
1 権利擁護人材育成事業費補助金	602	権利擁護人材支援体制構築事業補助金 権利擁護人材フォローアップ研修事業補助金
		340 262

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護保険基金運用収益	315	芦別市介護保険基金運用収益
		315

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費繰入金	205,500	介護給付費繰入金 ・基本額 1,643,998 × 12.5/100
1 現年度分	7,086	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） ・基本額 56,688 × 12.5/100
1 現年度分	11,843	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） ・基本額 61,523 × 19.25/100
1 現年度分	4,735	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 職員給与費等繰入金	73,839	総務管理費等繰入金 地域支援事業職員給与費等繰入金
		69,687 4,152
2 事務費繰入金	9,123	介護認定審査会事務費繰入金
		9,123

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険基金繰入金	25,890	26,888	△998
計	25,890	26,888	△998

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 第三者納付金	1	1	
3 返納金	1	1	
4 雑入	1,563	1,203	360
計	1,566	1,206	360

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護保険基金繰入金	25,890	芦別市介護保険基金繰入金	25,890

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者保険料延滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	返納金	1	返納金	1
1	雑入	3	雑入	3
2	介護予防事業参加料収入	1,560	介護予防事業参加料収入	1,560

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	69,299	75,722	△6,423	5 手数料 雑入 (2) (3)	69,294
計	69,299	75,722	△6,423	5	69,294

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 賦課徴収費	195	403	△208	2 延滞金、加算金及び過料 雑入 (1) (1)	193
計	195	403	△208	2	193

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
2	給料	31,556	○介護保険事業一般管理事務に要する経費 給料 31,556 一般職給(8人) 31,556 職員手当等 16,357 職員諸手当 16,357 共済費 17,472 公務災害補償基金負担金 60 市町村職員共済組合追加費用負担金 1,145 市町村職員退職手当組合負担金 6,469 市町村職員共済組合負担金 9,798 旅費 61 普通旅費 61 需用費 607 消耗品費 150 燃料費 186 印刷製本費 76 修繕料 195 役務費 298 通信運搬費 208 手数料 25 自動車損害保険料 65 委託料 2,159 介護保険システム等保守業務委託料 使用料及び賃借料 369 介護給付費単位数表標準マスタ使用料 11 国保連管理データ接続使用料 4 介護保険システムデータセンター利用料 354 備品購入費 330 庁用器具費 330 負担金、補助及び交付金 81 市町村職員福祉協会共済会員負担金 26 国保保険者ネットワーク負担金 55 公課費 9 自動車重量税 9	69,299
3	職員手当等	16,357		
4	共済費	17,472		
9	旅費	61		
11	需用費	607		
12	役務費	298		
13	委託料	2,159		
14	使用料及び賃借料	369		
18	備品購入費	330		
19	負担金、補助及び交付金	81		
27	公課費	9		

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
11	需用費	124	○介護保険事業賦課徴収事務に要する経費 需用費 124 消耗品費 24 印刷製本費 100 役務費 71 手数料 71	195
12	役務費	71		

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護認定審査会費	9,123	11,072	△1,949		9,123
計	9,123	11,072	△1,949		9,123

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護サービス等諸費	1,449,800	1,460,800	△11,000	1,264,400	185,400
				介護保険料 (252,623)	
				国庫負担金 (245,760)	
				国庫補助金 (126,591)	
				支払基金交付金 (391,445)	
				道負担金 (225,424)	
				基金繰入金 (22,555)	
				雑入 (2)	
計	1,449,800	1,460,800	△11,000	1,264,400	185,400

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護予防サービス等諸費	71,500	63,100	8,400	62,356	9,144
				介護保険料 (12,459)	
				国庫負担金 (13,775)	
				国庫補助金 (6,243)	
				支払基金交付金 (19,305)	
				道負担金 (9,464)	
				基金繰入金 (1,110)	
計	71,500	63,100	8,400	62,356	9,144

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,423	○介護認定審査会運営事務に要する経費	9,123
8 報償費	615	報酬	1,423
9 旅費	25	介護認定審査会委員報酬（9人）	1,423
11 需用費	44	報償費	615
12 役務費	5,329	介護認定審査会委員報償費	615
13 委託料	1,687	旅費	25
		介護認定審査会委員費用弁償	17
		普通旅費	8
		需用費	44
		消耗品費	44
		役務費	5,329
		手数料	5,329
		委託料	1,687
		介護認定用検診委託料	
		要介護・要支援認定調査委託料	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1,449,800	○介護給付事務に要する経費	1,449,800
		負担金、補助及び交付金	1,449,800
		居宅介護サービス給付費	318,000
		地域密着型介護サービス給付費	261,000
		施設介護サービス給付費	790,000
		居宅介護福祉用具購入費	2,400
		居宅介護住宅改修費	4,400
		居宅介護サービス計画給付費	74,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	71,500	○予防給付事務に要する経費	71,500
		負担金、補助及び交付金	71,500
		介護予防サービス給付費	45,000
		地域密着型介護予防サービス給付費	3,000
		介護予防福祉用具購入費	1,500
		介護予防住宅改修費	5,000
		介護予防サービス計画給付費	17,000

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 審査支払手数料	1,700	1,600	100	1,483	217
				介護保険料 (297)	
				国庫負担金 (340)	
				国庫補助金 (148)	
				支払基金交付金 (459)	
				道負担金 (213)	
				基金繰入金 (26)	
計	1,700	1,600	100	1,483	217

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 高額介護サービス等費	40,000	40,000		34,884	5,116
				介護保険料 (6,970)	
				国庫負担金 (8,000)	
				国庫補助金 (3,493)	
				支払基金交付金 (10,800)	
				道負担金 (4,999)	
				基金繰入金 (622)	
計	40,000	40,000		34,884	5,116

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 高額医療合算介護サービス等費	6,000	5,500	500	5,233	767
				介護保険料 (1,045)	
				国庫負担金 (1,200)	
				国庫補助金 (524)	
				支払基金交付金 (1,620)	
				道負担金 (750)	
				基金繰入金 (94)	
計	6,000	5,500	500	5,233	767

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 特定入所者介護サービス等費	75,000	78,000	△3,000	65,409	9,591
				介護保険料 (13,069)	
				国庫負担金 (11,850)	
				国庫補助金 (6,549)	
				支払基金交付金 (20,250)	
				道負担金 (12,524)	
				基金繰入金 (1,167)	
計	75,000	78,000	△3,000	65,409	9,591

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	1,700	○介護給付費審査支払事務に要する経費 役務費 審査支払手数料	1,700 1,700 1,700

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	40,000	○高額介護サービス等給付事務に要する経費 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス等給付費	40,000 40,000 40,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	6,000	○高額医療合算介護サービス等給付事務に要する経費 負担金、補助及び交付金 高額医療合算介護サービス等給付費	6,000 6,000 6,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	75,000	○特定入所者介護サービス等給付事務に要する経費 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護サービス等費	75,000 75,000 75,000

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護予防・生活支援サービス事業費	48,300	60,000	△11,700	42,263 介護保険料 (9,406) 国庫補助金 (13,779) 支払基金交付金 (13,041) 道補助金 (6,037)	6,037
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,979	9,178	△4,199	724 介護保険料 (163) 国庫補助金 (234) 支払基金交付金 (224) 道補助金 (103)	4,255
3 高額介護予防サービス費相当費	30	50	△20	26 介護保険料 (5) 国庫補助金 (9) 支払基金交付金 (8) 道補助金 (4)	4
4 高額医療合算介護予防サービス費相当費	30	30		26 介護保険料 (5) 国庫補助金 (9) 支払基金交付金 (8) 道補助金 (4)	4
計	53,339	69,258	△15,919	43,039	10,300

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般介護予防事業費	8,831	8,464	367	7,922 介護保険料 (1,415) 国庫補助金 (2,075) 支払基金交付金 (1,963) 道補助金 (909) 雑入 (1,560)	909
計	8,831	8,464	367	7,922	909

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
19	負担金、補助及び交付金	48,300	○介護予防・生活支援サービス事業に要する経費 負担金、補助及び交付金 48,300 第1号訪問事業 訪問介護相当費 20,000 第1号通所事業 通所介護相当費 20,000 第1号通所事業 通所型サービスA 8,000 第1号訪問事業 訪問型サービスA 300	48,300
2	給料	2,347	○介護予防ケアマネジメント事業に要する経費	4,979
3	職員手当等	1,313	給料 2,347	
4	共済費	1,316	一般職給(1人) 2,347	
19	負担金、補助及び交付金	3	職員手当等 1,313 職員諸手当 1,313 共済費 1,316 公務災害補償基金負担金 8 市町村職員共済組合追加費用負担金 87 市町村職員退職手当組合負担金 507 市町村職員共済組合負担金 714 負担金、補助及び交付金 3 市町村職員福祉協会共済会員負担金 3	
19	負担金、補助及び交付金	30	○高額介護予防サービス費相当事業に要する経費 負担金、補助及び交付金 30 高額介護予防サービス費相当費 30	
19	負担金、補助及び交付金	30	○高額医療合算介護予防サービス費相当費 負担金、補助及び交付金 30 高額医療合算介護予防サービス費相当費 30	30

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
7	賃金	704	○一般介護予防事業に要する経費	8,831
8	報償費	56	賃金 704	
11	需用費	232	臨時技術職員等賃金 704	
13	委託料	7,458	報償費 56	
18	備品購入費	381	地域リハビリテーション活動事業講師報償金 56	
			需用費 232	
			消耗品費 232	
			委託料 7,458	
			介護予防普及啓発事業委託料	
			地域介護予防活動支援事業委託料	
			備品購入費 381	
			機械器具費 381	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 審査支払手数料	230	200	30	201	29
				介護保険料 (45)	
				国庫補助金 (65)	
				支払基金交付金 (62)	
				道補助金 (29)	
計	230	200	30	201	29

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総合相談事業費	6,529	6,342	187	5,272	1,257
				介護保険料 (1,501)	
				国庫補助金 (2,514)	
				道補助金 (1,257)	
2 権利擁護事業費	6,962	6,700	262	5,738	1,224
				介護保険料 (1,463)	
				国庫補助金 (2,449)	
				道補助金 (1,826)	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12	役務費	230	○審査支払事務に要する経費
			役務費
			審査支払手数料
			230
			230
			230

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	3,294	○総合相談事業に要する経費
3	職員手当等	1,445	給料
4	共済費	1,786	一般職給（1人）
19	負担金、補助及び交付金	4	職員手当等
			職員諸手当
			共済費
			公務災害補償基金負担金
			市町村職員共済組合追加費用負担金
			市町村職員退職手当組合負担金
			市町村職員共済組合負担金
			負担金、補助及び交付金
			市町村職員福祉協会共済会員負担金
			4
			4
2	給料	2,893	○権利擁護事業に要する経費
3	職員手当等	1,781	給料
4	共済費	1,682	一般職給（1人）
8	報償費	502	職員手当等
9	旅費	100	職員諸手当
19	負担金、補助及び交付金	4	共済費
			公務災害補償基金負担金
			市町村職員共済組合追加費用負担金
			市町村職員退職手当組合負担金
			市町村職員共済組合負担金
			報償費
			市民後見人フォローアップ研修講師報償金
			成年後見センター設立準備会講師報償金
			旅費
			成年後見センター設立準備会講師費用弁償
			普通旅費
			負担金、補助及び交付金
			市町村職員福祉協会共済会員負担金
			4
			4

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的・継続的 ケアマネジメン ト支援事業費	8,978	8,548	430	7,250 介護保険料 (2,066) 国庫補助金 (3,456) 道補助金 (1,728)	1,728
4 任意事業費	10,522	10,146	376	9,305 介護保険料 (1,454) 手数料 (4,200) 国庫補助金 (2,434) 道補助金 (1,217)	1,217
計	32,991	31,736	1,255	27,565	5,426

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業 (社会保障充実分)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 在宅医療・介護 連携推進事業費	1,599	2,247	△648	1,291 介護保険料 (367) 国庫補助金 (616) 道補助金 (308)	308
2 生活支援体制整 備事業費	16,870	17,682	△812	13,623 介護保険料 (3,881) 国庫補助金 (6,495) 道補助金 (3,247)	3,247
3 認知症総合支援 事業費	14,548	15,409	△861	11,747 介護保険料 (3,345) 国庫補助金 (5,601) 道補助金 (2,801)	2,801
4 地域ケア会議推 進事業費	317	500	△183	256 介護保険料 (73) 国庫補助金 (122) 道補助金 (61)	61
計	33,334	35,838	△2,504	26,917	6,417

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
8	報償費	335	○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 1,599	
9	旅費	212		
11	需用費	1,052		
		報償費		335
		在宅医療・介護連携セミナー講師報償金		335
		旅費	212	
		在宅医療・介護連携セミナー講師費用弁償	200	
		普通旅費	12	
		需用費	1,052	
		消耗品費	1,052	
2	給料	4,553	○生活支援体制整備事業に要する経費 16,870	
3	職員手当等	2,047		
4	共済費	2,489		
13	委託料	7,776		
19	負担金、補助及び交付金	5		
		給料		4,553
		一般職給（1人）		4,553
		職員手当等		2,047
		職員諸手当		2,047
		共済費		2,489
		公務災害補償基金負担金	10	
		市町村職員共済組合追加費用負担金	145	
		市町村職員退職手当組合負担金	959	
		市町村職員共済組合負担金	1,375	
		委託料	7,776	
		生活支援体制整備事業委託料		
		負担金、補助及び交付金	5	
		市町村職員福祉協会共済会員負担金	5	
2	給料	4,140	○認知症総合支援事業に要する経費 14,548	
3	職員手当等	2,275		
4	共済費	2,308		
9	旅費	50		
13	委託料	5,771		
19	負担金、補助及び交付金	4		
		給料		4,140
		一般職給（1人）		4,140
		職員手当等		2,275
		職員諸手当		2,275
		共済費	2,308	
		公務災害補償基金負担金	11	
		市町村職員共済組合追加費用負担金	136	
		市町村職員退職手当組合負担金	875	
		市町村職員共済組合負担金	1,286	
		旅費	50	
		普通旅費	50	
		委託料	5,771	
		認知症初期集中支援推進事業委託料		
		認知症地域支援・ケア向上事業委託料		
		負担金、補助及び交付金	4	
		市町村職員福祉協会共済会員負担金	4	
11	需用費	317	○地域ケア会議推進事業に要する経費 317	
		需用費	317	
		消耗品費	317	

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護保険基金積立金	316	356	△40	315 財産運用収入 (315)	1
計	316	356	△40	315	1

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 第1号被保険者保険料還付金	309	228	81	309 基金繰入金 (309)	
2 償還金	7	7		7 基金繰入金 (7)	
計	316	235	81	316	

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	200	300	△100		200
計	200	300	△100		200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25	積立金	316
		○芦別市介護保険基金積立金
		積立金
		介護保険基金積立金
		○芦別市介護保険基金運用収益積立金
		積立金
		介護保険基金運用収益積立金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23	償還金、利子及び割引料	309
		○第1号被保険者保険料還付金
		償還金、利子及び割引料
		第1号被保険者保険料還付金
23	償還金、利子及び割引料	7
		○保険給付事業に要する返還金
		償還金、利子及び割引料
		国庫負担金返還金
		支払基金交付金返還金
		道負担金返還金
		○地域支援事業に要する返還金
		償還金、利子及び割引料
		国庫補助金返還金
		支払基金支援交付金返還金
		道補助金返還金
		○介護保険事業一般管理事務に要する返還金
		償還金、利子及び割引料
		介護保険事業費国庫補助金返還金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費
		予備費
		予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
その 他の 特別 職	本年度	9	1,423					1,423	1,423	
	前年度	9	1,423					1,423	1,423	
	比 較									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 14	52,467	28,306	80,773	29,254	110,027	
前年度	() 15	55,428	30,769	86,197	31,085	117,282	
比 較	() △ 1	△ 2,961	△ 2,463	△ 5,424	△ 1,831	△ 7,255	

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度		1,590	48	1,686		184	2,315
前年度		2,334	168	1,806		193	2,732	
比 較		△ 744	△ 120	△ 120		△ 9	△ 417	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	11,779	8,661	1,263	780
	12,459	8,909	1,308	860
	△ 680	△ 248	△ 45	△ 80

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	△ 2,961	給与改定に伴う増減分	87	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>平成30年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	前年度	平成30年4月1日	0.20%
		区分	実施時期	給料の改定率							
		前年度	平成30年4月1日	0.20%							
		昇給に伴う増加分	209								
その他の増減分	△ 3,257	予算計上人員の減少に伴う減分 △2,190 千円	平成31年度予算計上人員 14名 平成30年度予算計上人員 15名 差引 △1名								
		その他の減分 △ 1,067 千円	新陳代謝及び人事異動による減								
職員 手当	△ 2,463	制度改正に伴う増減分	264	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給料の改定に伴う増 勤勉手当の支給割合引上げに伴う増 0.10月						
		その他の増減分	△ 2,727	昇給に伴う増分 196 千円							
				予算計上人員の増加等に伴う増減分 △ 1,041 千円	平成31年度予算計上人員 14名 平成30年度予算計上人員 15名 差引 △1名						
				その他の減分 △ 1,882 千円	新陳代謝及び人事異動による減						

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在	
	一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))
平均給料月額 (円)	312,718	309,704	308,938	295,000
平均給与月額 (円)	361,952	345,056	357,457	334,830
平均年齢 (歳)	41.4	39.0	41.8	36.5

イ 初任給

区 分	本 市		国	
	一般行政職 (一般職) (円)	保 健 師 (医療職(3)) (円)	一般行政職 (一般職) (円)	保 健 師 (医療職(3)) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
短 大 卒	161,300			
短大3卒		213,500		198,800
大 学 卒	180,700	219,000	180,700	210,900

ウ 級別職員数

級	平成31年1月1日現在				平成30年1月1日現在			
	一般行政職 (一般職)		保 健 師 (医療職(3))		一般行政職 (一般職)		保 健 師 (医療職(3))	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
6級	() 1	8.33	()		() 1	8.33	()	
5級	()		()		()		()	
4級	() 3	25.00	()		() 3	25.00	()	
3級	() 4	33.33	() 1	50.00	() 5	41.67	() 2	100.00
2級	() 1	8.33	() 1	50.00	() 1	8.33	()	
1級	() 3	25.00	()		() 2	16.67	()	
計	() 12	100.00	() 2	100.00	() 12	100.00	() 2	100.00

()内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職 (一般職)	係員	係員	主任	主幹、係長 主査	課長 主幹	課長
保健師 (医療職(3))	係員	係員	主任	係長 主査		

エ 昇給

区 分	本 年 度			前 年 度		
	合 計	代表的な職種		合 計	代表的な職種	
		一般行政職 (一般職)	保 健 師 (医療職(3))		一般行政職 (一般職)	保 健 師 (医療職(3))
職 員 数 (A)(人)	14	12	2	15	13	2
昇給に係る職員数 (B)(人)	14	12	2	15	13	2
号給数別内訳	2号給 (人)					
	4号給 (人)	14	12	2	15	2
	6号給 (人)					
	8号給 (人)					
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
	管理職以 外の職員	1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225			4.450
前 年 度	管理職	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	有		
	管理職以 外の職員	1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225			4.450
国 の 制 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
	管理職以 外の職員	1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275			4.400
国 の 制 度	管理職	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(0.625)	(0.550)	(1.175)	有		
	管理職以 外の職員	1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225			4.450
国 の 制 度	管理職	(0.725)	(0.425)	(1.175)	(0.725)	(0.425)	(1.175)	有		
	管理職以 外の職員	1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225			4.450

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

平成31年度

介護サービス事業
特別会計予算書

議案第 17 号

平成 31 年度芦別市介護サービス事業特別会計予算

平成 31 年度芦別市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 161,567 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 7 日提出

芦別市長 荻原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		20,856
	1 介護給付費収入	7,536
	2 予防給付費収入	11,133
	3 自己負担金収入	873
	4 指定訪問看護収入	1,314
2 繰入金		140,638
	1 繰入金	140,638
3 諸収入		73
	1 雑入	73
歳 入	合 計	161,567

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護サービス費		53,510
	1 職員費	36,029
	2 サービス事業費	17,481
2 施設整備費		49,598
	1 施設整備費	49,598
3 公債費		57,959
	1 公債費	57,959
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		161,567

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	20,856	24,540	△3,684
2 繰入金	140,638	85,301	55,337
3 諸収入	73	79	△6
△ 財産収入		27	△27
△ 寄附金		10	△10
歳入合計	161,567	109,957	51,610

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地方債	その他	
1 介護サービス費	53,510	51,499	2,011			20,927	32,583
2 施設整備費	49,598		49,598				49,598
3 公債費	57,959	57,958	1				57,959
4 予備費	500	500					500
歳出合計	161,567	109,957	51,610			20,927	140,640

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護サービス費収入	7,536	5,898	1,638
計	7,536	5,898	1,638

(款) 1 サービス収入

(項) 2 予防給付費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護予防サービス費収入	1,075	1,247	△172
2 介護予防サービス計画費収入	10,058	14,264	△4,206
計	11,133	15,511	△4,378

(款) 1 サービス収入

(項) 3 自己負担金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅サービス利用料	872	693	179
2 施設サービス利用料	1	1	
計	873	694	179

(款) 1 サービス収入

(項) 4 指定訪問看護収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 訪問看護療養費収入	1,198	2,217	△1,019
2 訪問看護利用料	116	220	△104
計	1,314	2,437	△1,123

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	140,638	81,603	59,035
△ 基金繰入金		3,698	△3,698
計	140,638	85,301	55,337

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	73	79	△6
計	73	79	△6

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 訪問看護費収入	7,536	訪問看護費収入 7,536

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護予防訪問看護費収入	1,075	訪問看護費収入 1,075
1 介護予防サービス計画費収入	10,058	介護予防サービス計画費収入 10,058

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 訪問看護利用料	871	訪問看護利用料 871
2 短期入所療養介護利用料	1	短期入所療養介護利用料（滞納繰越分） 1
1 施設介護サービス利用料	1	施設介護サービス利用料（滞納繰越分） 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 訪問看護療養費収入	1,198	訪問看護療養費収入（介護保険法適用以外） 1,198
1 訪問看護利用料	116	訪問看護利用料（介護保険法適用以外） 116

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	140,638	一般会計繰入金（事業運営分） 33,081 一般会計繰入金（長期債償還元金及び支払利息分） 57,959 一般会計繰入金（保健福祉施設整備分） 49,598
		廃除科目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 施設実習受入謝礼	71	施設実習受入謝礼 71
2 介護予防サービス計画策定業務受託事業収入	1	介護予防サービス計画策定業務受託事業収入 1
3 雑入	1	雑入 1

(款) △ 財産収入

(項) △ 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 基金運用収益		27	△27
計		27	△27

(款) △ 寄附金

(項) △ 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 保健福祉施設寄附金		10	△10
計		10	△10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃除科目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃除科目

3 歳 出

(款) 1 介護サービス費

(項) 1 職員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 職員給与費	36,029	34,615	1,414	9,841	26,188
				介護給付費収入 (6,818)	
				予防給付費収入 (973)	
				自己負担金収入 (788)	
				指定訪問看護収入 (1,189)	
				雑入 (73)	
計	36,029	34,615	1,414	9,841	26,188

(款) 1 介護サービス費

(項) 2 サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 サービス事業費	17,481	16,884	597	11,086	6,395
				介護給付費収入 (718)	
				予防給付費収入 (10,160)	
				自己負担金収入 (83)	
				指定訪問看護収入 (125)	

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
2	給料	17,686	○介護サービス事業一般管理業務に要する経費 給料 17,686 一般職給(4人) 17,686 職員手当等 8,616 職員諸手当 8,616 共済費 9,709 公務災害補償基金負担金 42 市町村職員共済組合追加費用負担金 570 市町村職員退職手当組合負担金 3,700 市町村職員共済組合負担金 5,397 負担金、補助及び交付金 18 市町村職員福祉協会共済会員負担金 18	
3	職員手当等	8,616		
4	共済費	9,709		
19	負担金、補助及び交付金	18		
				36,029

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	報酬	96	○保健福祉施設管理運営等業務に要する経費 旅費 10 普通旅費 10 需用費 4,567 消耗品費 386 修繕料 4,181 役務費 44 火災保険料 29 自動車損害保険料 15 備品購入費 117 庁用器具費 117 ○訪問看護事業に要する経費 旅費 10 普通旅費 10 需用費 664 消耗品費 106 燃料費 185 修繕料 328 医薬材料費 45 役務費 189 通信運搬費 91 手数料 30 自動車損害保険料 58 賠償責任保険料 10 使用料及び賃借料 131 市立芦別病院旧売店使用料 131 負担金、補助及び交付金 25 全国訪問看護事業協会負担金 20 諸会議等出席者負担金 5 公課費 9 自動車重量税 9	
8	報償費	23		
9	旅費	194		
11	需用費	5,929		
12	役務費	518		
13	委託料	10,305		
14	使用料及び賃借料	145		
18	備品購入費	117		
19	負担金、補助及び交付金	136		
27	公課費	18		
				4,738
				1,028

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
計	17,481	16,884	597	11,086	6,395

(款) 2 施設整備費

(項) 1 施設整備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保健福祉施設整備費	49,598		49,598		49,598
計	49,598		49,598		49,598

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 元金	48,008	46,941	1,067		48,008

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○地域包括支援事業に要する経費	11,715
		報酬	96
		地域包括支援センター運営協議会委員報酬 (12人)	96
		報償費	23
		講師報償金	23
		旅費	174
		地域包括支援センター運営協議会委員費用 弁償	5
		普通旅費	169
		需用費	698
		消耗品費	103
		燃料費	153
		修繕料	442
		役務費	285
		通信運搬費	106
		手数料	42
		自動車損害保険料	99
		賠償責任保険料	38
		委託料	10,305
		地域包括支援センター支援システムソフト 保守点検委託料	
		介護予防支援計画等策定委託料	
		使用料及び賃借料	14
		介護給付費単位数表標準マスタ使用料	11
		有料駐車場使用料	3
		負担金、補助及び交付金	111
		諸会議等出席者負担金	111
		公課費	9
		自動車重量税	9

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18	備品購入費	○保健福祉施設整備に要する経費	49,598
		備品購入費	49,598
		機械器具費	49,598

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23	償還金、利子 及び割引料	○介護サービス事業長期債償還元金	48,008
		償還金、利子及び割引料	48,008
		長期債償還元金	48,008

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 利子	9,951	11,017	△1,066		9,951
計	57,959	57,958	1		57,959

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	500	500			500
計	500	500			500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	9,951	○介護サービス事業長期債償還利子 償還金、利子及び割引料 9,951 長期債償還利子 9,951
		9,951

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 予備費 500 予備費 500
		500

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
その 他 の 特 別 職	本年度	12	96					96	96	
	前年度	12	96					96	96	
	比 較									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 4	17,686	8,616	26,302	9,709	36,011	
前年度	() 4	17,309	8,034	25,343	9,256	34,599	
比 較	()	377	582	959	453	1,412	

()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度		180	48	324			960
前年度			24	324			945	
比 較		180	24				15	

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	3,993	2,841	270	
	3,866	2,677	198	
	127	164	72	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	377	給与改定に伴う増減分	19	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>平成30年4月1日</td> <td>0.20%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	本年度	平成30年4月1日	0.20%
		区分	実施時期			給料の改定率					
本年度	平成30年4月1日	0.20%									
昇給に伴う増分	358										
職員手当	582	制度改正に伴う増減分	83	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増減分	給料の改定に伴う増減 勤勉手当の支給割合引上げに伴う増 0.05月						
		その他の増減分	499			昇給に伴う増分 499千円					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平成31年1月1日現在			平成30年1月1日現在		
	一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	看護師等 (医療職(3))
平均給料月額 (円)	382,667		363,717	367,900		354,767
平均給与月額 (円)	430,117		397,411	395,095		392,390
平均年齢 (歳)	58.4		50.3	49.1		49.3

イ 初任給

区 分	本 市			国		
	一般行政職 (一般職) (円)	看護師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)	一般行政職 (一般職) (円)	看護師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)
高 校 卒	148,600			148,600		
短 大 卒	161,300					
短大3卒		213,500			198,800	
大 学 卒	180,700			180,700		
准看護師 養成所卒			174,600			163,000

ウ 級別職員数

級	平成31年1月1日現在				平成30年1月1日現在			
	一般行政職 (一般職)		看護師等 (医療職(3))		一般行政職 (一般職)		看護師等 (医療職(3))	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
4級	() 1	100.00	() 2	66.67	() 1	100.00	() 2	66.67
3級	()		() 1	33.33	()		() 1	33.33
2級	()		()		()		()	
1級	()		()		()		()	
計	() 1	100.00	() 3	100.00	() 1	100.00	() 3	100.00

()内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職 (一般職)	係員	係員	主任	主幹 係長、主査
看護師等 (医療職(3))	係員	係員	主任	係長 主査

エ 昇給

区 分	本 年 度					前 年 度		
	合 計	代表的な職種			合 計	代表的な職種		
		一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	看護師等 (医療職(3))		一般行政職 (一般職)	保健師 (医療職(3))	看護師等 (医療職(3))
職 員 数 (A) (人)	4	1		3	4	1		3
昇給に係る職員数 (B) (人)	3			3	4	1		3
号給数別内訳	2号給 (人)							
	4号給 (人)	4	1	3	4	1		3
	6号給 (人)							
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	75.00			100.00	100.00	100.00		100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考	
	6月(月分)			12月(月分)						
	期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計				
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225			4.450
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)			(2.350)
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	有		
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275			4.400
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)			(2.300)
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
国の制度	管理職	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(2.350)	有	
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225	4.450		
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(2.350)		
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普 通 債	501,633 千円	454,692 千円
(1) 訪問看護ステーション整備事業	9,373	8,489
(2) 介護老人保健施設整備事業	492,260	446,203
合 計	501,633	454,692

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円 48,008	千円 (端数整理 3) 406,687
	904	(端数整理 2) 7,587
	47,104	(端数整理 1) 399,100
	48,008	(端数整理 3) 406,687

平成 31 年 度

後 期 高 齡 者 医 療
特 別 会 計 予 算 書

目 次

平成31年度芦別市後期高齢者医療特別会計予算	1
第1表 歳入歳出予算 歳 入	2
歳 出	3

(芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書)

総 括	4
歳 入	
第1款 後期高齢者医療保険料	6
第2款 繰 入 金	6
第3款 繰 越 金	6
第4款 諸 収 入	6
歳 出	
第1款 総 務 費	8
第2款 後期高齢者医療広域連合納付金	8
第3款 諸 支 出 金	8
第4款 予 備 費	8

議案第 18 号

平成 31 年度芦別市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度芦別市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 286,509 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 7 日提出

芦別市長 荻原 貢

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

	款	項	金 額	
1	後期高齢者医療保険料		192,786	
		1	後期高齢者医療保険料	192,786
2	繰入金		93,299	
		1	一般会計繰入金	93,299
3	繰越金		1	
		1	繰越金	1
4	諸収入		423	
		1	延滞金、加算金及び過料	1
		2	償還金及び還付加算金	420
		3	雑入	2
	歳 入	合 計	286,509	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		828
	1 総務管理費	89
	2 徴収費	739
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		284,761
	1 後期高齢者医療広域連 合納付金	284,761
3 諸支出金		420
	1 償還金及び還付加算金	420
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	286,509

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	192,786	187,449	5,337
2 繰入金	93,299	94,436	△1,137
3 繰越金	1	1	
4 諸収入	423	423	
△ 国庫支出金		1,454	△1,454
歳入合計	286,509	283,763	2,746

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	828	2,377	△1,549				828
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	284,761	280,466	4,295			192,789	91,972
3 諸支出 金	420	420				420	
4 予備費	500	500					500
歳 出 合 計	286,509	283,763	2,746			193,209	93,300

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	123,563	124,152	△589
2 普通徴収保険料	69,223	63,297	5,926
計	192,786	187,449	5,337

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	8,465	10,811	△2,346
2 保険基盤安定繰入金	84,834	83,625	1,209
計	93,299	94,436	△1,137

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	400	400	
2 還付加算金	20	20	
計	420	420	

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 雑入	1	1	
計	2	2	

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 後期高齢者医療事業費補助金		1,454	△1,454
計		1,454	△1,454

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	特別徴収保険料	123,563	後期高齢者医療保険料	123,563
1	現年度分	69,082	後期高齢者医療保険料	69,082
2	滞納繰越分	141	後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	141

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	8,465	事務費繰入金	8,465
1	保険基盤安定繰入金	84,834	保険基盤安定繰入金	84,834

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	延滞金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険料還付金	400	保険料還付金	400
1	還付加算金	20	還付加算金	20

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	雑入	1	雑入	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃除科目	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	89	1,541	△1,452		89
計	89	1,541	△1,452		89

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 徴収費	739	836	△97		739
計	739	836	△97		739

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	284,761	280,466	4,295	192,789 後期高齢者医療保険料 (192,786) 延滞金、加算金及び過料 (1) 雑入 (2)	91,972
計	284,761	280,466	4,295	192,789	91,972

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保険料還付金	400	400		400 償還金及び還付加算金 (400)	
2 還付加算金	20	20		20 償還金及び還付加算金 (20)	
計	420	420		420	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	500	500			500

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
9	旅費	10	○後期高齢者医療一般管理事務に要する経費	89
13	委託料	79	旅費	10
			普通旅費	10
			委託料	79
			保険証封入封かん業務委託料	

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
11	需用費	85	○後期高齢者医療徴収事務に要する経費	739
12	役務費	654	需用費	85
			消耗品費	31
			印刷製本費	54
			役務費	654
			通信運搬費	597
			手数料	57

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
19	負担金、補助及び交付金	284,761	○後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費	284,761
			負担金、補助及び交付金	284,761
			後期高齢者医療保険料負担金	192,790
			保険基盤安定負担金	84,834
			事務費負担金	7,137

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
23	償還金、利子及び割引料	400	○後期高齢者医療保険料還付金	400
			償還金、利子及び割引料	400
			保険料還付金	400
23	償還金、利子及び割引料	20	○後期高齢者医療還付加算金	20
			償還金、利子及び割引料	20
			還付加算金	20

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
			○予備費	500
			予備費	500

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
計	500	500			500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 500

平成31年度

市立芦別病院
事業会計予算書

目 次

平成31年度市立芦別病院事業会計予算	1
平成31年度市立芦別病院事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	4
資本的収入及び支出	6
平成31年度市立芦別病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
平成31年度市立芦別病院事業予定損益計算書	9
平成31年度市立芦別病院事業予定貸借対照表	10
平成30年度市立芦別病院事業予定損益計算書	13
平成30年度市立芦別病院事業予定貸借対照表	14
収益的収入及び支出明細書	
収 入	16
支 出	18
資本的収入及び支出明細書	
収 入	22
支 出	23
給与費明細書	24
債務負担行為に関する調書	29

議案第19号

平成31年度市立芦別病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度市立芦別病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一般病床 98 床(うち 45 床休床)	療養病床 31 床
(2) 年 間 患 者 数	一般病床入院患者数	17,568 人
	療養病床入院患者数	9,882 人
	外来患者数	59,045 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	一般病床入院患者数	48 人
	療養病床入院患者数	27 人
	外来患者数	245 人
(4) 主要な建設改良事業	医療機器等整備事業	113,190 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	1,797,753 千円
第1項 医 業 収 益	1,427,999 千円
第2項 医 業 外 収 益	262,698 千円
第3項 特 別 利 益	107,056 千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,013,498 千円
第1項 医 業 費 用	1,980,005 千円
第2項 医 業 外 費 用	32,693 千円
第3項 特 別 損 失	500 千円
第4項 予 備 費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 66,175 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 313 千円で補てんし、なお、不足する額 65,862 千円は一時借入金で措置する。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	158,268 千円
第1項 企 業 債	110,300 千円
第2項 出 資 金	616 千円
第3項 負 担 金	47,350 千円
第4項 投 資 償 還 金	1 千円
第5項 寄 附 金	1 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	224,443 千円
第1項 建 設 改 良 費	113,190 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	99,853 千円
第3項 投 資	11,400 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器等 整備事業	千円 103,100	証書借入	3.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り入れ る政府資金等について、利 率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利 率）	融資先の融資条件によ る。ただし、企業財政その 他の都合により繰上償還を し、または低利債に借り換 えることができる。
医師・看護師 修学資金 貸付事業	7,200			
計	110,300	/	/	/

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	980,492千円
(2) 交 際 費	400千円

(他会計からの補助金)

第8条 医師等の研究研修費等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、89,195千円である。

2 経営支援のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、158,000千円と定める。

平成31年 3 月 7 日提出

芦別市長 荻 原 貢

平成31年度市立芦別病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収			千円 1,797,753	
	1 医業収益		1,427,999	
		1 入院収益	696,712	入院診療収入
		2 外来収益	556,456	外来診療収入
		3 その他医業収益	37,828	特別室利用等の医業収益
		4 他会計負担金	137,003	救急医療の確保に要する経費等負担区分に基づく一般会計負担金
	2 医業外収益		262,698	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	90,456	企業債の支払利息等負担区分に基づく一般会計負担金
		3 他会計補助金	89,195	医師等の研究研修費等のため一般会計から受ける補助金
		4 補助金	3,293	病院群輪番制運営事業費補助金
		5 保育所収益	6,215	保育料等
		6 長期前受金戻入	67,325	当年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額
		7 その他医業外収益	6,213	病院院舎使用料等
	3 特別利益		107,056	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2 他会計補助金	100,000	経営支援のため一般会計から受ける補助金
		3 その他特別利益	7,055	過年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額等

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額		
1 病 院 事 業 費			千円 2,013,498		
	1 医 業 費 用		1,980,005		
		1 給 与 費	980,492	職員諸給与費	
		2 材 料 費	277,000	診療治療に要する材料費	
		3 経 費	553,540	物件費及び諸経費	
		4 減価償却費	135,111	有形固定資産減価償却費	
		5 資産減耗費	1,501	たな卸資産等の減耗費	
		6 研究研修費	32,361	職員研究研修費	
		2 医 業 外 費 用	32,693		
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,976	企業債、一時借入金及びリース資産の支払利息
			2 保 育 所 費	14,717	保育所運営委託料等
			3 雑 損 失	8,160	修学資金の返還免除費
			4 消 費 税	3,840	消費税及び地方消費税
		3 特 別 損 失		500	
			1 過年度損益修正損	500	医業収益査定減等
		4 予 備 費		300	
			1 予 備 費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 158,268	
	1 企 業 債		110,300	
		1 企 業 債	110,300	医療機器等整備事業債等
	2 出 資 金		616	
		1 負担区分に 基 づ く 出 資 金	616	企業債元金償還等に対する負担区 分に基づく一般会計出資金
	3 負 担 金		47,350	
		1 他 会 計 負 担 金	47,350	企業債元金償還に対する一般会計 負担金
	4 投 償 還 資 金		1	
		1 貸 付 金 償 還 金	1	貸付金償還金
	5 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1	寄附金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 224,443	
	1 建設改良費		113,190	
		1 資産購入費	113,190	医療機器等購入費等
	2 企業債還金		99,853	
		1 企業債還金	99,853	企業債償還金
	3 投資		11,400	
		1 貸付金	11,400	医師、看護師修学資金及び看護師就業支援金貸付金

平成31年度 市立芦別病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 216,058
減価償却費	135,111
固定資産除却	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	
前払退職手当組合負担金の増減額(△は増加)	△ 19,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	
貸倒引当金引当金の増減額(△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 74,376
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	5,976
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,978
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	
修学資金貸付金の返還免除額	8,160
預り金の増減	
前払金の増減(△は増加)	△ 1
消費税資本的収支調整額	313
小計	△ 176,500
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 5,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 113,190
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
負担金	47,350
修学資金及び就業支援金の貸付金による支出	△ 11,400
修学資金及び就業支援金貸付金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,239
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	680,000
一時借入金の返済による支出	△ 440,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	110,300
その他の企業債による収入	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,853
その他の財源に充てるための企業債の償還による支出	
他会計からの出資による収入	616
他会計からの繰入金による収入	
寄附による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,064
4 資金増減額(△は減少)	△ 8,650
5 資金期首残高	13,807
6 資金期末残高	5,157

財務諸表

平成31年度 市立芦別病院事業予定損益計算書（税抜き）
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	696,334		
(2)	外来収益	556,449		
(3)	その他医業収益	35,250		
(4)	他会計負担金	<u>137,003</u>	1,425,036	
2	医業費用			
(1)	給与費	980,255		
(2)	材料費	268,074		
(3)	経費	520,971		
(4)	減価償却費	135,111		
(5)	資産減耗費	1,501		
(6)	研究研修費	<u>31,991</u>	<u>1,937,903</u>	
	医業損失			512,867
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1		
(2)	他会計負担金	90,456		
(3)	他会計補助金	89,195		
(4)	補助金	3,293		
(5)	保育所収益	5,755		
(6)	長期前受金戻入	67,325		
(7)	その他医業外収益	<u>5,764</u>	261,789	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,976		
(2)	保育所費	13,627		
(3)	雑損失	<u>51,933</u>	<u>71,536</u>	<u>190,253</u>
	経常損失			322,614
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	他会計補助金	100,000		
(3)	その他特別利益	<u>7,055</u>	107,056	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>106,556</u>
	当年度純損失			216,058
	前年度繰越欠損金			<u>1,300,785</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,516,843</u></u>

平成31年度 市立芦別病院事業予定貸借対照表（税抜き）
（平成32年3月31日）

（単位 千円）

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			209,227		
ロ 建物	2,142,284				
減価償却累計額	<u>△ 1,228,922</u>		913,362		
ハ 建物附属設備	1,566,383				
減価償却累計額	<u>△ 1,365,460</u>		200,923		
ニ 構築物	69,344				
減価償却累計額	<u>△ 60,781</u>		8,563		
ホ 機械及び装置	175,745				
減価償却累計額	<u>△ 166,961</u>		8,784		
ヘ 車両及び運搬具	17,060				
減価償却累計額	<u>△ 15,735</u>		1,325		
ト 器具及び備品	1,749,864				
減価償却累計額	<u>△ 1,409,212</u>		340,652		
チ リース資産	49,341				
減価償却累計額	<u>△ 23,902</u>		25,439		
有形固定資産合計					1,708,275
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			1,583		
無形固定資産合計					1,583
(3) 投資					
イ 長期貸付金			58,034		
ロ 前払退職手当 組合負担金			<u>37,393</u>		
投資合計					<u>95,427</u>
固定資産合計					1,805,285
2 流動資産					
(1) 現金預金					5,157
(2) 未収金			212,847		
貸倒引当金			<u>△ 371</u>		212,476
(3) 貯蔵品					633
(4) 前払費用					<u>207</u>
流動資産合計					<u>218,473</u>
資産合計					<u><u>2,023,758</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	465,348		
	企 業 債 合 計		465,348	
(2)	長 期 リ ー ス 債		9,484	
	固 定 負 債 合 計			474,832
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		680,000	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	102,966		
	企 業 債 合 計		102,966	
(3)	短 期 リ ー ス 債		8,799	
(4)	未 払 金		78,766	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	53,200		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	10,078		
	引 当 金 合 計		63,278	
(6)	預 流 動 負 債		6,594	
	流 動 負 債 合 計			940,403
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		3,395,248	
	繰 延 収 益 化 累 計 合 計		△ 2,639,963	
	繰 延 収 益 合 計			755,285
	負 債 合 計			2,170,520

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		1,218,472	
	資 本 金 合 計			1,218,472
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 金 額	35,671		
	ロ 寄 附 金	5,313		
	ハ そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	110,625		
	資 本 剰 余 金 合 計		151,609	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,516,843		
	欠 損 金 合 計		1,516,843	
	資 本 剰 余 金 合 計			△ 1,365,234
	資 本 金 合 計			△ 146,762
	負 債 資 本 合 計			2,023,758

注記

1 重要な会計方針に係る事項に係る注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	20～50年
建物附属設備	8～20年
構築物	10～15年
機械及び装置	6～9年
車両及び運搬具	4～6年
器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の前期末の債権残高に対する翌年度不納欠損実績を貸倒処理額とみなして算出している。

ロ 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額793,734,072円から、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額756,338,335円を控除した金額に不足額を生じないため引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は258,566,000円である。

財務諸表

平成30年度 市立芦別病院事業予定損益計算書（税抜き）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	621,945		
(2)	外来収益	537,210		
(3)	その他医業収益	35,870		
(4)	他会計負担金	<u>128,130</u>	1,323,155	
2	医業費用			
(1)	給与費	950,351		
(2)	材料費	263,278		
(3)	経費	508,477		
(4)	減価償却費	139,132		
(5)	資産減耗費	2,432		
(6)	研究研修費	<u>30,848</u>	<u>1,894,518</u>	
	医業損失			571,363
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1		
(2)	他会計負担金	86,755		
(3)	他会計補助金	95,550		
(4)	補助金	3,608		
(5)	保育所収益	6,019		
(6)	長期前受金戻入	61,488		
(7)	その他医業外収益	<u>5,705</u>	259,126	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,555		
(2)	保育所費	13,448		
(3)	雑損失	<u>55,196</u>	<u>74,199</u>	<u>184,927</u>
	経常損失			386,436
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	他会計補助金	290,000		
(3)	その他特別利益	<u>8,915</u>	298,916	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,161</u>	<u>4,161</u>	<u>294,755</u>
	当年度純損失			91,681
	前年度繰越欠損金			<u>1,209,104</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,300,785</u></u>

平成30年度 市立芦別病院事業予定貸借対照表（税抜き）
（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資	産	の	部	
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			209,227		
	ロ 建物	2,142,284				
	減価償却累計額	<u>△ 1,190,367</u>		951,917		
	ハ 建物附属設備	1,566,383				
	減価償却累計額	<u>△ 1,347,922</u>		218,461		
	ニ 構築物	69,344				
	減価償却累計額	<u>△ 60,254</u>		9,090		
	ホ 機械及び装置	175,745				
	減価償却累計額	<u>△ 166,960</u>		8,785		
	ヘ 車両及び運搬具	17,060				
	減価償却累計額	<u>△ 15,647</u>		1,413		
	ト 器具及び備品	1,647,037				
	減価償却累計額	<u>△ 1,337,944</u>		309,093		
	チ リース資産	49,341				
	減価償却累計額	<u>△ 16,768</u>		32,573		
	有形固定資産合計					1,740,559
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権			1,583		
	無形固定資産合計					1,583
(3)	投資					
	イ 長期貸付金			54,795		
	ロ 前払退職手当 組合負担金			<u>17,507</u>		
	投資合計					<u>72,302</u>
	固定資産合計					1,814,444
2	流動資産					
(1)	現金預金					13,807
(2)	未収金			200,869		
	貸倒引当金			<u>△ 371</u>		200,498
(3)	貯蔵品					633
(4)	前払費用					<u>206</u>
	流動資産合計					<u>215,144</u>
	資産合計					<u><u>2,029,588</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる	458,015			
	た め の 企 業 債				
	企 業 債 合 計			458,015	
(2)	長 期 リ ー ス 債			18,284	
	固 定 負 債 合 計			<u>476,299</u>	
4	流 動 負 債				
(1)	一 時 借 入 金			440,000	
(2)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる	99,852			
	た め の 企 業 債				
	企 業 債 合 計			99,852	
(3)	短 期 リ ー ス 債			10,048	
(4)	未 払 金			82,527	
(5)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	53,200			
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	10,078			
	引 当 金 合 計			63,278	
(6)	預 流 動 負 債			6,594	
	流 動 負 債 合 計			<u>702,299</u>	
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金			3,347,898	
	繰 延 収 益 化 累 計 額			<u>△ 2,565,587</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>782,311</u>	
	負 債 合 計			<u>1,960,909</u>	

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			1,217,856	
	資 本 金 合 計			<u>1,217,856</u>	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	35,671			
	ロ 寄 附 金	5,312			
	ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	110,625			
	資 本 剰 余 金 合 計			151,608	
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損	1,300,785			
	欠 損 金 合 計			<u>1,300,785</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			<u>△ 1,149,177</u>	
	資 本 合 計			<u>68,679</u>	
	負 債 資 本 合 計			<u>2,029,588</u>	

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当 年 度 額	前 年 度 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
1 病院事業収	千円 1,797,753	千円 2,065,513	千円 △ 267,760		千円	
1 医業収益	1,427,999	1,516,436	△ 88,437			
1 入院収益	696,712	793,984	△ 97,272	入院収益	696,712	年間延患者数 一般病床 17,568 人 療養病床 9,882 人 患者1人当たり収入 一般病床 27,258 円 療養病床 22,045 円
2 外来収益	556,456	578,060	△ 21,604	外来収益	556,456	年間延患者数 59,045 人 患者1人当たり収入 9,424 円
3 その他 医業収益	37,828	37,796	32	室料差額収	1,675	特別室利用料
				公衆衛生 活動収益	2,876	学校医等受託料等
				医療相談 収	28,558	健康診断料等
				受託検査施 設利用収益	7	受託検査料
				その他 医業収益	4,712	文書料等
4 他会計 負担金	137,003	106,596	30,407	一般会計 負担金	137,003	救急医療の確保に要する経費等 負担区分に基づく一般会計負担金
2 医業外収益	262,698	252,968	9,730			
1 受取利息 配当金	1	1		預金利息	1	
2 他会計 負担金	90,456	86,994	3,462	一般会計 負担金	90,456	企業債の支払利息等負担区分に基 づく一般会計負担金
3 他会計 補助金	89,195	87,266	1,929	一般会計 補助金	89,195	医師等の研究研修費等のため一般 会計から受ける補助金

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
4 補 助 金	3,293	3,293		病院群輪番制運営事業費補助金	3,293	
5 保育所収益	6,215	6,942	△ 727	利用者負担金	1,405	保育料等
				負担金	4,018	院内保育所共同運営費負担金
				補助金	792	院内保育所運営事業補助金
6 長期前受金戻入	67,325	61,195	6,130	長期前受金戻入	67,325	当年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額
7 そ の 他 医業外収益	6,213	7,277	△ 1,064	不用品売却収益	63	
				そ の 他 医業外収益	6,150	病院院舎使用料等
3 特別利益	107,056	296,109	△ 189,053			
1 過年度損益修正益	1	1		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
2 他 会 計 補 助 金	100,000	290,000	△ 190,000	一般会計補助金	100,000	経営支援のため一般会計から受ける補助金
3 そ の 他 特別利益	7,055	6,108	947	長期前受金戻入	7,051	過年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額
				引当金戻入	4	退職給付、賞与、法定福利費及び貸倒引当金の計上不要額

支 出

科 目	当 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	増 減 千 円	説 明		
				節	金 額 千 円	附 記 千 円
1 病院事業費	2,013,498	2,030,244	△ 16,746			
1 医業費用	1,980,005	1,989,458	△ 9,453			
1 給与費	980,492	1,017,469	△ 36,977	給 料	418,194	給料（101人） （別紙給与費明細書のとおり）
				手 当	197,668	職員諸手当 （別紙給与費明細書のとおり）
				賞与引当金 繰 入 額	53,200	職員諸手当 （別紙給与費明細書のとおり）
				報 酬	34,170	嘱託職員報酬等
				退職給付 引 当 金 繰 入 額	69,285	退職手当支給累計額及び今後支給 見込額合計額の前年度比増加額
				法定福利費	135,974	市町村職員共済組合負担金等
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	10,078	平成32年6月期末・勤勉手当に 係る市町村職員共済組合負担金
				賃 金	61,922	臨時職員賃金
				災害補償費	1	休業補償費
2 材料費	277,000	286,200	△ 9,200	薬 品 費	156,500	
				診療材料費	120,000	
				医 療 消耗備品費	500	診療用具等
3 経 費	553,540	511,480	42,060	厚生福利費	2,505	職員健康診断料

科 目	当 予 年 定 度 額 千円	前 予 年 定 度 額 千円	増 減 千円	説 明		
				節	金 額 千円	附 記 千円
				報 償 費	110,265	出張医師謝礼等
				旅費交通費	4,361	出張医師費用弁償等
				消 耗 品 費	7,800	
				消耗備品費	600	
				光 熱 水 費	41,700	電気使用料等
				燃 料 費	27,390	暖房用燃料費等
				食 糧 費	280	
				印刷製本費	300	
				委 託 料	230,573	医事業務委託料等
				修 繕 費	28,350	建物及び附属設備修繕費等
				保 險 料	2,089	病院賠償責任保険料等
				賃 借 料	25,955	臨床検査システム機器借上料等
				通信運搬費	2,590	電信電話料等
				交 際 費	400	病院長交際費等
				広 告 料	78	

科 目	当 年 度 額 前 年 度 額	増 減	説 明			
			節	金 額	附 記	
	千円	千円	千円		千円	
			諸 会 費	943	市町村職員福祉協会負担金等	
			手 数 料	66,766	エックス線装置保守料等	
			公 課 費	94	自動車重量税	
			貸倒引当金 繰 入 額	1	未収金が回収不能となった場合の 損失補てん計上額	
			寄 附 金	500		
4 減価償却費	135,111	139,632	△ 4,521	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	127,977	建物減価償却費 38,555 建物附属設備減価償却費 17,538 構築物減価償却費 527 機械及び装置減価償却費 1 車両及び運搬具減価償却費 88 器具及び備品減価償却費 71,268
				リース資産 減 価 償 却 費	7,134	
5 資産減耗費	1,501	1,501		たな卸資産 減 耗 費	1,500	
				固 定 資 産 除 却 費	1	
6 研究研修費	32,361	33,176	△ 815	手 当	27,360	医師に対する研究手当
				旅 費	2,700	医療技術者等学会出席旅費等
				図 書 費	1,441	図書購入費等
				謝 金	60	研修会講師謝礼等
				諸 会 費	800	各種学会等出席者負担金

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
2 医業外費用	32,693	39,986	△ 7,293			
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	5,976	5,914	62	企業債利息	3,914	
				一時借入金 利息	1,970	
				リース資産 支払利息	92	
2 保育所費	14,717	16,132	△ 1,415	保 育 所 運 営 経 費	14,717	委託料等
3 雑損失	8,160	14,100	△ 5,940	雑損失	8,160	看護師修学資金貸付金返還免除費 等
4 消費税	3,840	3,840		消費税	3,840	消費税及び地方消費税
3 特別損失	500	500				
1 過年度 損益修正損	500	500		雑損失	500	医業収益査定減等
4 予備費	300	300				
1 予備費	300	300		予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

科 目	当 年 度 額	前 年 度 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	158,268	68,152	90,116			
1 企業債	110,300	28,300	82,000			
1 企業債	110,300	28,300	82,000	企業債	110,300	医療機器等整備事業債等
2 出資金	616	405	211			
1 負担区分に基づく出資金	616	405	211	一般会計出資金	616	
3 負担金	47,350	39,445	7,905			
1 他会計負担金	47,350	39,445	7,905	一般会計負担金	47,350	
4 投資償還金	1	1				
1 貸付金償還金	1	1		貸付金償還金	1	
5 寄附金	1	1				
1 寄附金	1	1		寄附金	1	

支 出

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	224,443	124,210	100,233			
1 建設改良費	113,190	30,032	83,158			
1 資産購入費	113,190	30,032	83,158	医療機器 購入費	102,536	
				備品購入費	605	庁用器具購入費
				リース資 産購入費	10,049	
2 企業債金	99,853	82,778	17,075			
1 企業債金	99,853	82,778	17,075	企業債金	99,853	
3 投資	11,400	11,400				
1 貸付金	11,400	11,400		貸付金	11,400	医師、看護師修学資金及び看護師 就業支援金貸付金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 額 (千円)	災 害 補 償 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	医 師	() 5		50,012		34,643	84,655	136,478	69,285	874,825	
	医 療 技 術 職 員	() 19		73,305		51,336	124,641				
	看 護 師	() 56		207,750		118,697	326,447				
	准 看 護 師	() 5		21,006		12,303	33,309				
	看 護 助 手	() 7		28,506		14,081	42,587				
	事 務 職 員	() 9		37,615		19,808	57,423				
	小 計	() 101		418,194		250,868	669,062				
	嘱 託 職 員、 臨 時 職 員 及 び 運 営 委 員 会 委 員	() 53	34,170		61,922		96,092	9,574	1	105,667	
	計	() 154	34,170	418,194	61,922	250,868	765,154	146,052	69,285	1	980,492
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()									
合 計	() 154	34,170	418,194	61,922	250,868	765,154	146,052	69,285	1	980,492	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 164	37,889	435,460	64,460	266,311	804,120	154,164	59,184	1	1,017,469
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()									
	合 計	() 164	37,889	435,460	64,460	266,311	804,120	154,164	59,184	1	1,017,469
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() △ 10	△ 3,719	△ 17,266	△ 2,538	△ 15,443	△ 38,966	△ 8,112	10,101		△ 36,977
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()									
	合 計	() △ 10	△ 3,719	△ 17,266	△ 2,538	△ 15,443	△ 38,966	△ 8,112	10,101		△ 36,977

()内は、短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,700	2,437	6,449	17,696	7,443	26,205	
	前 年 度	7,068	2,566	8,638	19,397	7,142	28,492	
	比 較	△ 368	△ 129	△ 2,189	△ 1,701	301	△ 2,287	

夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
7,654	5,776	91,861	68,718	7,369	2,560
7,376	7,691	97,733	69,232	8,076	2,900
278	△ 1,915	△ 5,872	△ 514	△ 707	△ 340

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	△ 17,266	給与改定に伴う増減分	674	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>平成30年4月1日</td> <td>0.16%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	前年度	平成30年4月1日	0.16%
		区分	実施時期	給料の改定率							
		前年度	平成30年4月1日	0.16%							
		昇給に伴う増加分	1,896								
その他の増減分	△ 19,836	予算計上人員の増減に係る分 △ 22,013 千円	平成31年度予算計上人員 101人 平成30年度予算計上人員 108人 差引 △ 7人								
		その他の増分 2,177 千円	新陳代謝による増								
職員手当	△ 15,443	制度改正に伴う増減分									
		給与改定に伴う増減分	1,865	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分 1,865 千円	給料の改定に伴う増 期末手当及び勤勉手当の支給割合引上げに伴う増 0.05月						
		その他の増減分	△ 17,308	昇給に伴う増分 334 千円							
				予算計上人員の増減に係る分 △ 16,041 千円							
		その他の減分 △ 1,601 千円									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	事務・その他の 職員 (一般職)
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	910,450	319,621	306,600	349,660	342,782
	平均給与月額 (円)	1,633,159	425,120	368,703	426,582	396,473
	平均年齢 (歳)	57.5	43.0	41.9	53.6	52.3
平成30年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	804,400	303,476	296,212	341,983	340,171
	平均給与月額 (円)	1,468,893	401,197	363,446	407,447	402,255
	平均年齢 (歳)	51.6	40.7	41.2	53.8	51.3

(2) 初任給

区 分	本 会 計					一般会計
	医 師 (医療職(1)) (円)	医療技術職員 (医療職(2)) (円)	看 護 師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)	事務・その他の 職員 (一般職) (円)	一般行政職 (一般職) (円)
高 校 卒					148,600	148,600
短 大 卒		164,700			161,300	161,300
短大3卒		175,700	213,500			
大 学 卒		186,900	219,000		180,700	180,700
大学6卒	425,600	209,000				
准看護師 養成所卒				174,600		

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師 (医療職(1))		医療技術職員 (医療職(2))		看 護 師 (医療職(3))		准看護師 (医療職(3))		事務・その他の職員 (一般職)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在		()		()		()		()		()	
	7級	()		()		()		()		() 1	5.88
	6級	()		4	21.05	1	1.70	()		() 1	5.88
	5級	()		4	21.05	6	10.17	()		()	
	4級	()		3	15.80	8	13.56	2	40.00	() 3	17.65
	3級	()		4	21.05	21	35.59	2	40.00	() 10	58.82
	2級	()		4	21.05	23	38.98	1	20.00	() 2	11.77
	1級	() 4	100.00	()		()		()		()	
	計	() 4	100.00	() 19	100.00	() 59	100.00	() 5	100.00	() 17	100.00
平成30年 1月1日現在		()		()		()		()		()	
	7級	()		()		()		()		() 1	5.88
	6級	()		3	15.79	1	1.69	()		() 1	5.88
	5級	()		4	21.05	6	10.17	()		()	
	4級	()		4	21.05	8	13.56	2	33.34	() 3	17.65
	3級	()		2	10.53	20	33.90	2	40.00	() 10	58.82
	2級	()		6	31.58	24	40.68	2	40.00	() 2	11.77
	1級	() 5	125.00	() 2	10.53	()		()		()	
	計	() 5	125.00	() 21	110.53	() 59	100.00	() 6	113.34	() 17	100.00

()内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
医療職(1)								医師
医療職(2)	係員	係員	主任	係長 主任技師	係長 主任技師	薬局長 技師長		
医療職(3)	准看護師	看護師 准看護師	看護主任	係長 看護主任	副看護部長 看護課長 係長	看護部長		
一般職	係員	係員	主任	主幹 係長 主査	課長 主幹	課長	部長	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医療技術 職 員	看 護 師	准看護師	事務・その 他の職員	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	101	5	19	56	5	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	97	5	18	54	5	15	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	5	5				
		2 号給 (人)						
		4 号給 (人)	92		18	54	5	15
		6 号給 (人)						
		8 号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	96.04	100.00	94.74	96.43	100.00	93.75		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	109	5	21	59	6	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	106	5	21	57	6	17	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	5	5				
		2 号給 (人)						
		4 号給 (人)	101		21	57	6	17
		6 号給 (人)						
		8 号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	97.25	100.00	100.00	96.61	100.00	94.44		

(5) 期末手当・勤勉手当

ア 医師

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備 考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	()	有	
		1.300	0.950	2.250	1.300	0.950	2.250	4.500		
	管理職以 外の医師	()	()	()	()	()	()	()		
		1.500	0.750	2.250	1.500	0.750	2.250	4.500		
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	()	有	
		1.200	0.950	2.150	1.400	0.950	2.350	4.500		
	管理職以 外の医師	()	()	()	()	()	()	()		
		1.400	0.750	2.150	1.600	0.750	2.350	4.500		
一般会計の 制 度	管理職	()	()	()	()	()	()	()	無	
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225	4.450		
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(2.350)		
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

イ その他の職員

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備 考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	()	無	
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225	4.450		
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(2.350)		
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		
前 年 度	管理職	()	()	()	()	()	()	()	無	
		1.025	1.100	2.125	1.175	1.100	2.275	4.400		
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	(2.300)		
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
一般会計の 制 度	管理職	()	()	()	()	()	()	()	無	
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225	4.450		
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(2.350)		
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 会 計	一 般 会 計
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
医用画像管理 システム リース料	千円 31,769	平成29年度から 平成30年度まで	千円 8,509	平成31年度から 平成34年度まで	千円 23,260	千円	千円	千円 23,260

平成 31 年度

水道事業会計書
予算

目 次

平成31年度芦別市水道事業会計予算	1
平成31年度芦別市水道事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	4
資本的収入及び支出	8
平成31年度芦別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
平成31年度芦別市水道事業予定損益計算書	11
平成31年度芦別市水道事業予定貸借対照表	12
平成30年度芦別市水道事業予定損益計算書	15
平成30年度芦別市水道事業予定貸借対照表	16
収益的収入及び支出明細書	
収 入	18
支 出	20
資本的収入及び支出明細書	
収 入	25
支 出	26
給与費明細書	28

議案第20号

平成31年度芦別市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度芦別市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		6,770 戸
(2) 年間総給水量		1,253,100 m ³
(3) 一日平均給水量		3,433 m ³
(4) 主要な建設改良事業	浄水場整備事業	8,000 千円
	配水管整備事業	153,360 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		477,671 千円
第1項 営業収益		323,148 千円
第2項 営業外収益		125,174 千円
第3項 特別利益		29,349 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		470,389 千円
第1項 営業費用		401,081 千円
第2項 営業外費用		68,508 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費		300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額72,848千円は、過年度分損益勘定留保資金72,402千円及び当年度分消費税資本的収支調整額446千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	264,283 千円
第1項 企 業 債	105,000 千円
第2項 負 担 金	36,340 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	122,942 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	337,131 千円
第1項 建 設 改 良 費	166,663 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	170,468 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備費	千円 105,000	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融通先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還をし、または低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 87,954 千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債利息支払のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,230 千円である。

- 2 児童手当支給のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、336 千円である。
- 3 建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、122,942 千円である。
(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,364 千円と定める。

平成31年 3 月 7 日提出

芦別市長 荻原 貢

平成31年度芦別市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 477,671	
	1 営業収益		323,148	
		1 給水収益	308,066	水道料金収入
		2 受託工事 収 益	954	給水装置の新設、改造等工事受託 による収入
		3 その他の 営業収益	14,128	給水収益及び受託工事収益以外の 収益で通常発生する収益
	2 営業外収益		125,174	
		1 受取利息 及び配当金	137	預金利息
		2 他会計 補助金	24,566	収益的支出を負担することを目的 とする他会計からの繰入金
		3 長期前受金 戻 入	99,877	当年度固定資産減価償却費に含ま れる補助金等取得財源の償却額
		4 雑 収 益	594	補償金等の収益
	3 特別利益		29,349	
		1 固定資産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益 修 正 益	1	過年度損益修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益	29,347	過年度固定資産減価償却費に含ま れる補助金等取得財源の償却額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			千円 470,389	
	1 営 業 費 用		401,081	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	71,147	水源かん養及び原水の取水並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	32,859	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に係る設備の維持管理に要する費用
		3 受 託 工 事 費	10	給水装置の新設等受託工事に要する費用
		4 業 務 費	13,984	検針及び料金の調定その他業務に要する費用
		5 総 係 費	3,582	事業活動全般に関連する費用
		6 職 員 給 与 費	83,246	職員の給料及び諸手当等に要する費用
		7 減 価 償 却 費	193,974	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,923	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	9 そ の 他 営 業 費 用	356	材料卸売に要する費用	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		千円 68,508	
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸費	51,329	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	16,718	消費税及び地方消費税
		3 負担金	461	負担金
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益 修正損	500	過年度損益修正損
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 264,283	
	1 企 業 債		105,000	
		1 企 業 債	105,000	企業債
	2 負 担 金		36,340	
		1 負 担 金	36,340	配水管布設替工事負担金
	3 他 会 計 補 助 金		122,942	
		1 建設補助金	122,942	資本的支出を負担することを目的とする他会計からの繰入金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			337,131	
	1 建設改良費		166,663	
		1 一般管理費	4,908	建設改良等に要する一般事務経費
		2 浄水場費	8,000	浄水場整備に要する経費
		3 配水管費	153,360	配水管の布設工事及び布設替工事に要する経費
		4 量水器費	395	量水器設備に要する経費
	2 企業債金		170,468	
	1 企業債金	170,468	企業債償還金	

平成31年度 芦別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	5,246
	減価償却費	193,974
	固定資産除却費	1,922
	固定資産売却益	1
	たな卸資産減耗費	1
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	296
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	81
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310
	長期前受金戻入額	△ 129,224
	受取利息及び受取配当金	△ 137
	支払利息及び企業債取扱諸費	50,829
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,672
	未払金の増減額 (△は減少)	8,323
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1
	前受金の増減額 (△は減少)	
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	113
	繰延勘定の増減額 (△は増加)	
	長期前受金の圧縮記帳による減少額	△ 11,967
	小計	118,095
	利息の受取額	137
	利息の支払額	△ 50,829
	業務活動によるキャッシュ・フロー	67,403
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 148,631
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
	他会計からの補助金の収入	122,942
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,689
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	105,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 170,468
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,468
	資金増加額 (△は減少)	△ 23,754
	資金期首残高	407,324
	資金期末残高	383,570

財務諸表

平成31年度 芦別市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	283,096		
(2)	受託工事収益	903		
(3)	その他の営業収益	13,172	297,171	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	66,837		
(2)	配水及び給水費	31,120		
(3)	受託工事費	9		
(4)	業務費	12,948		
(5)	総係費	3,392		
(6)	職員給与費	83,229		
(7)	減価償却費	193,974		
(8)	資産減耗費	1,923		
(9)	その他営業費用	356	393,788	
	営業損失			96,617
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	137		
(2)	他会計補助金	24,566		
(3)	長期前受金戻入	99,877		
(4)	雑収益	586	125,166	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	51,329		
(2)	負担金	461		
(3)	消費税関連雑支出	99		
(4)	予備費	300	52,189	72,977
	経常損失			23,640
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	29,347	29,349	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	463		
(2)	その他特別損失		463	28,886
	当年度純利益			5,246
	前年度繰越利益剰余金			80,659
	当年度未処分利益剰余金			85,905

平成31年度 芦別市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成32年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		33,069
ロ	建物	501,209	
	減価償却累計額	<u>△ 22,752</u>	478,457
ハ	構築物	3,254,973	
	減価償却累計額	<u>△ 115,715</u>	3,139,258
ニ	機械及び装置	335,607	
	減価償却累計額	<u>△ 52,173</u>	283,434
ホ	車両運搬具	2,763	
	減価償却累計額	<u>△ 695</u>	2,068
ヘ	工具器具及び備品	3,319	
	減価償却累計額	<u>△ 537</u>	2,782

有形固定資産合計 3,939,068

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		50
ロ	ソフトウェア		<u>8,406</u>

無形固定資産合計 8,456

固定資産合計 3,947,524

2 流 動 資 産

(1)	現金預金		383,570
(2)	未収金	36,771	
	貸倒引当金	<u>△ 5,824</u>	30,947
(3)	貯蔵品		<u>3,902</u>

流動資産合計 418,419

資 産 合 計 4,365,943

負 債 の 部

4	固 定 負 債			
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	2,150,166	
	企業債	合 計		2,150,166
	固 定 負 債	合 計		2,150,166
5	流 動 負 債			
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	178,441	
	企業債	合 計		178,441
(2)	未 払 金			15,147
(3)	引 当 金	イ 賞 与 引 当 金	5,723	
	引 当 金	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,145	
	引 当 金	合 計		6,868
(4)	前 受 金			
(5)	そ の 他 流 動 負 債			21,987
	流 動 負 債	合 計		222,443
6	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	繰 延 収 益 累 計 合 計	2,668,656	
	繰 延 負 債	繰 延 収 益 累 計 合 計	Δ 1,637,294	
	繰 延 負 債	合 計		1,031,362
	繰 延 負 債	合 計		3,403,971

資 本 の 部

7	資 本 金			829,236
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	イ 国 庫 補 助 金	4,685	
	資 本 剰 余 金	ロ 負 担 金	16,304	
	資 本 剰 余 金	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,679	
	資 本 剰 余 金	ニ 分 担 金	823	
	資 本 剰 余 金	ホ 建 設 補 助 金	22,340	
	資 本 剰 余 金	合 計		46,831
(2)	利 益 剰 余 金	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	85,905	
	剰 余 金	(Δ : 未 処 理 欠 損 金)		
	剰 余 金	合 計		132,736
	資 本 合 計			961,972
	負 債 資 本 合 計			4,365,943

注記

- 1 重要な会計方針に係る事項に係る注記
平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は758,835千円である。

財務諸表

平成30年度 芦別市水道事業予定損益計算書（税抜き）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	287,256		
(2)	受託工事収益	1,192		
(3)	その他の営業収益	2,876	291,324	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	58,946		
(2)	配水及び給水費	36,634		
(3)	受託工事費	9		
(4)	業務費	13,777		
(5)	総係費	3,145		
(6)	職員給与費	79,686		
(7)	減価償却費	203,251		
(8)	資産減耗費	5,313		
(9)	その他営業費用	512	401,273	
	営業損失			109,949
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	137		
(2)	他会計補助金	27,027		
(3)	長期前受金戻入	101,224		
(4)	雑収益	587	128,975	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,520		
(2)	負担金	264		
(3)	繰延勘定償却	1,232		
(4)	消費税関連雑支出	87		
(5)	予備費	300	57,403	71,572
	経常損失			38,377
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	26		
(3)	その他特別利益	30,981	31,008	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	463		
(2)	その他特別損失		463	30,545
	当年度純利益			△ 7,832
	前年度繰越利益剰余金			88,491
	当年度未処分利益剰余金			80,659

平成30年度 芦別市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		33,069
ロ	建 物	779,214	
	減価償却累計額	<u>△ 277,896</u>	501,318
ハ	構 築 物	5,930,374	
	減価償却累計額	<u>△ 2,815,841</u>	3,114,533
ニ	機 械 及 び 装 置	1,408,131	
	減価償却累計額	<u>△ 1,079,100</u>	329,031
ホ	車 両 運 搬 具	5,790	
	減価償却累計額	<u>△ 3,027</u>	2,763
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	10,281	
	減価償却累計額	<u>△ 6,762</u>	3,519
ト	建 設 仮 勘 定		
	有形固定資産合計		<u>3,984,233</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		50
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,508</u>
	無形固定資産合計		<u>10,558</u>

固 定 資 産 合 計 3,994,791

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		407,324
(2)	未 収 金	35,099	
	貸倒引当金	<u>△ 5,514</u>	29,585
(3)	貯 蔵 品		<u>3,901</u>

流 動 資 産 合 計 440,810

資 産 合 計 4,435,601

負 債 の 部

4	固 定 負 債				
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	2,223,608		
	企 業 債 合 計			2,223,608	
	固 定 負 債 合 計				2,223,608
5	流 動 負 債				
(1)	企 業 債	イ 建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	170,467		
	企 業 債 合 計			170,467	
(2)	未 払 金			6,824	
(3)	引 当 金	イ 賞 与 引 当 金	5,427		
	引 当 金 合 計	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,064		
(4)	前 受 金			6,491	
(5)	そ の 他 流 動 負 債 合 計			21,874	
	流 動 負 債 合 計				205,656
6	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金 額 計 計	繰 延 収 益 化 累 計 合 計		2,545,714	
	繰 延 負 債			△ 1,496,103	
	繰 延 収 益 合 計				1,049,611
	繰 延 負 債 合 計				3,478,875

資 本 の 部

7	資 本 金				
					829,236
8	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金	イ 国 庫 補 助 金	4,685		
	ロ 負 担 金	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	16,304		
	ニ 分 担 金	ホ 建 設 補 助 金	2,679		
	ホ 建 設 補 助 金		823		
	資 本 剰 余 金 合 計		22,340		
(2)	利 益 剰 余 金	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		46,831	
	(△: 未 処 理 欠 損 金)			80,659	
	剰 余 金 合 計				127,490
	資 本 合 計				956,726
	負 債 資 本 合 計				4,435,601

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
1 水道事業収	千円 477,671	千円 475,759	千円 1,912		千円	千円
1 営業収益	323,148	315,698	7,450			
1 給水収益	308,066	311,707	△ 3,641	水道料金	308,066	家事用 190,626 業務用1種 50,945 業務用2種 14,112 業務用3種 51,301 浴場用 1,007 臨時用 75
2 受託工事収	954	999	△ 45	受託工事手数料	395	給水工事手数料
				工 監 理 費	559	
3 その他の 営業収益	14,128	2,992	11,136	手数料	152	材料売却事務取扱手数料等
				材料売却収	166	
				他 会 計 負 担 金	13,809	消火栓維持負担金等
				雑 収 益	1	

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
2 営業外収益	125,174	129,078	△ 3,904			
1 受取利息 及び配当金	137	137		預金利息	137	
2 他 会 計 補 助 金	24,566	27,123	△ 2,557	他 会 計 補 助 金	24,566	一般会計補助金
3 長期前受 金 戻 入	99,877	101,224	△ 1,347	長期前受 金 戻 入	99,877	当年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額
4 雑 収 益	594	594		雑 収 益	594	その他雑収益等
3 特別利益	29,349	30,983	△ 1,634			
1 固定資産 売 却 益	1	1		固定資産 売 却 益	1	
2 過年度損益 修 正 益	1	1		過年度損益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	29,347	30,981	△ 1,634	長期前受 金 戻 入	29,347	過年度固定資産減価償却費に含まれる補助金等取得財源の償却額

科 目	支			出		
	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説	金 額	明 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費	470,389	471,758	△ 1,369			
1 営業費用	401,081	401,292	△ 211			
1 原水及び浄水費	71,147	61,604	9,543	旅 費	29	普通旅費
				備 消 品 費	1,361	
				燃 料 費	2,417	
				通 信 費 運 搬 費	921	電話料等
				委 託 料	23,944	夜間・休日運転管理業務委託料等
				手 数 料	852	電気保安管理業務手数料等
				賃 借 料	630	清掃用具借上料等
				修 繕 費	4,634	施設修繕料等
				動 力 費	22,673	電気使用料
				薬 品 費	13,391	
				保 険 料	79	自動車損害保険料等
				負 担 金	216	えん堤維持負担金

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
2 配水及び 給水費	千円	千円	千円		千円	千円
	32,859	38,471	△ 5,612	旅 費	16	普通旅費
				備 消 品 費	170	
				燃 料 費	49	
				光 熱 水 費	276	電気使用料
				通 信 費 運 搬 費	125	電話料等
				委 託 料	15,467	漏水調査業務委託料等
				手 数 料	315	流量調査手数料等
				賃 借 料	145	土地借上料等
				修 繕 費	6,893	施設修繕料等
				材 料 費	9,096	量水器取替用材料費
				補 償 金	100	
			保 險 料	190	水道賠償責任保険料等	
			公 課 費	17	自動車重量税	
3 受 託 工 事 費	10	10		備 消 品 費	10	
4 業 務 費	13,984	14,867	△ 883	旅 費	6	普通旅費
				備 消 品 費	291	
				燃 料 費	86	

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
				印 刷 費 製 本 費	1,298	
				通 信 費 運 搬 費	38	電話使用料
				委 託 料	11,386	メータ検針業務委託料等
				手 数 料	714	料金等自動振替手数料等
				修 繕 費	54	自動車修繕料等
				保 險 料	111	個人委託員等傷害補償保険料等
5 総 係 費	3,582	3,330	252	旅 費	180	普通旅費
				備 消 品 費	247	
				委 託 料	354	財務会計システム保守点検業務委託料等
				賃 借 料	5	有料駐車場使用料
				修 繕 費	11	庁用器具等修繕料
				負 担 金	1,677	庁舎管理費負担金等
				報 償 費	131	公認会計士謝礼
				費 用 弁 償	40	公認会計士費用弁償
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	937	未収金が回収不能となった場合の損失補てん計上額
6 職 員 給 与 費	83,246	74,591	8,655	給 料	39,913	一般職給（10人）
				手 当	14,759	職員諸手当

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
				賞与引当 金繰入額	5,113	平成32年6月期末・ 勤勉手当
				賃 金	1,263	臨時事務職員賃金
				法 定 福 利 費	21,175	市町村職員共済組合 負担金等
				法定福利 費引当金 繰入額	1,023	平成32年6月期末・ 勤勉手当に係る市町村 職員共済組合負担金
7 減 価 償 却 費	193,974	205,305	△ 11,331	有形固定 資産減価 償 却 費	191,872	建 物 22,752 構築物 115,715 機械及び装置 52,173 車両運搬具 695 工具、器具及 び備品 537
				無形固定 資産減価 償 却 費	2,102	ソフトウェア
8 資 産 減 耗 費	1,923	2,602	△ 679	たな卸資 産減耗費	1	
				固定資産 除 却 費	1,922	
9 そ の 他 営 業 費 用	356	512	△ 156	材料売却 原 価	356	
2 営 業 外 費 用	68,508	69,666	△ 1,158			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,329	55,520	△ 4,191	企 業 債 息	50,829	
				借 入 金 息	500	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,718	12,650	4,068	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,718	
3 負 担 金	461	264	197	負 担 金	461	一般会計に対する負担 金

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
△繰延勘定償却	千円	千円 1,232	千円 △ 1,232	開 発 費 償 却	千円	千円 水道料金・財務会計システム開発費償却
3 特別損失	500	500				
1 過年度損益修正損	500	500		過年度損益修正損	500	過年度損益修正損
4 予備費	300	300				
1 予備費	300	300		予 備 費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	264,283	298,043	△ 33,760			
1 企業債	105,000	130,500	△ 25,500			
1 企業債	105,000	130,500	△ 25,500	企業債	105,000	
2 負担金	36,340	43,750	△ 7,410			
1 負担金	36,340	43,750	△ 7,410	工事負担金	36,340	配水管布設替工事負担金
3 他会計補助金	122,942	123,792	△ 850			
1 建設補助金	122,942	123,792	△ 850	建設補助金	122,942	一般会計補助金
4 固定資産売却代金	1	1				
1 固定資産売却代金	1	1		固定資産売却代金	1	工具、器具及び備品売却代金

支 出

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	337,131	391,729	△ 54,598			
1 建設費	166,663	194,713	△ 28,050			
1 一般管理費	4,908	4,797	111	給 料	2,267	一般職給
				手 当	554	職員諸手当
				法 定 福 利 費	1,155	市町村職員共済組合負担金等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	610	平成32年6月期末・勤勉手当
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	122	平成32年6月期末・勤勉手当に係る市町村職員共済組合負担金
				旅 費	33	普通旅費
				備 消 品 費	97	
				燃 料 費	68	
				負 担 金	2	市町村職員福祉協会負担金
2 浄水場整備費	8,000	6,050	1,950	工 事 費 請 負 費	8,000	浄水場整備工事費
3 配水管整備費	153,360	182,750	△ 29,390	工 事 費 請 負 費	153,360	配水管整備工事費
4 量水器設置費	395	466	△ 71	材 料 費	395	量水器設置材料費
△ 消火栓設置費		650	△ 650	工 事 費 請 負 費		消火栓設置工事費

科 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
2 企 業 債 還 金	170,468	197,016	△ 26,548			
1 企 業 債 還 金	170,468	197,016	△ 26,548	企 業 債 還 金	170,468	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	() 10	39,913	1,263	19,872	61,048	22,198	83,246
	資本勘定 支弁職員	()	2,267		1,164	3,431	1,277	4,708
	合 計	() 10	42,180	1,263	21,036	64,479	23,475	87,954
前年度	損益勘定 支弁職員	() 10	35,370	1,220	19,105	55,695	18,896	74,591
	資本勘定 支弁職員	()	2,253		1,133	3,386	1,210	4,596
	合 計	() 10	37,623	1,220	20,238	59,081	20,106	79,187
比 較	損益勘定 支弁職員	()	4,543	43	767	5,353	3,302	8,655
	資本勘定 支弁職員	()	14		31	45	67	112
	合 計	()	4,557	43	798	5,398	3,369	8,767

()内は、短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本年度		770	149	888		145	1,923
前年度		770	149	888		144	1,923	
比 較						1		

夜 間 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
	9,127	6,774	840	420
	8,745	6,359	840	420
	382	415		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
					区分	実施時期	給料の 改定率
給料	4,557	給与改定に伴う増減分	47	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	前年度	平成30年4月1日	0.20%
		昇給に伴う増加分	248				
		その他の増減分	4,262	その他の増分	人事異動等による増分		
職員 手当	798	給与改定に伴う増減分	1	人事院勧告に準じた給与改定に伴う増分	給料の改定に伴う増 勤勉手当の支給割合引き上げに伴う増		0.05月
		昇給に伴う増加分	92				
		その他の増減分	705	その他の増分	人事異動等による増分		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職（一般職）	
	平成31年1月1日現在	平成30年1月1日現在
平均給料月額（円）	360,290	322,840
平均給与月額（円）	388,960	354,172
平均年齢（歳）	50.3	44.7

(2) 初任給

区 分	一般行政職（一般職）	
	本 会 計 （円）	一般会計 （円）
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

級	一般行政職（一般職）			
	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
6級	（ ） 1	10.00	（ ）	
5級	（ ）		（ ） 1	10.00
4級	（ ） 5	50.00	（ ） 4	40.00
3級	（ ） 4	40.00	（ ） 3	30.00
2級	（ ）		（ ）	
1級	（ ）		（ ） 2	20.00
計	（ ） 10	100.00	（ ） 10	100.00

（ ）内は、短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職 （一般職）	係員	係員	主任	主幹 係長、主査	課長 主幹	課長

(4) 昇給

区 分		一般行政職（一般職）	
		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		10	10
昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
号給数別内訳	2号給 (人)		1
	4号給 (人)	9	8
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比 率 (B)／(A) (%)		90.00	90.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率						支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備考
		6月(月分)			12月(月分)					
		期末 手当	勤勉 手当	計	期末 手当	勤勉 手当	計			
本 年 度	管理職	() 1.100	() 1.125	() 2.225	() 1.100	() 1.125	() 2.225	() 4.450	有	
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(2.350)		
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		
前 年 度	管理職	() 1.025	() 1.100	() 2.125	() 1.175	() 1.100	() 2.275	() 4.400	有	
	管理職以 外の職員	(0.650)	(0.425)	(1.075)	(0.800)	(0.425)	(1.225)	(2.300)		
		1.225	0.900	2.125	1.375	0.900	2.275	4.400		
国の制度	管理職	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(0.625)	(0.550)	(1.175)	(2.350)	有	
		1.100	1.125	2.225	1.100	1.125	2.225	4.450		
	管理職以 外の職員	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(0.725)	(0.450)	(1.175)	(2.350)		
		1.300	0.925	2.225	1.300	0.925	2.225	4.450		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
		本 会 計	一 般 会 計
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住居手当	同 じ		